

令和元年度

阿賀野市公営企業会計決算審査意見書

阿賀野市監査委員

阿 監 第 70 号
令和2年 7月27日

阿賀野市長 田 中 清 善 様

阿賀野市監査委員 照 田 伸 宏

阿賀野市監査委員 山 崎 正 春

令和元年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度阿賀野市病院事業会計、令和元年度阿賀野市水道事業会計及び令和元年度阿賀野市下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の種類-----	1
第2 審査の対象-----	1
第3 審査の期間-----	1
第4 審査の実施内容及び着眼点-----	1
第5 審査の結果-----	1
－病院事業会計－	
1 利 用 概 況-----	2
2 予 算 執 行-----	4
3 経 営 成 績-----	7
4 財 政 状 態-----	11
5 経 営 分 析-----	17
6 む す び-----	19
－水道事業会計－	
1 利 用 概 況-----	22
2 予 算 執 行-----	25
3 経 営 成 績-----	28
4 財 政 状 態-----	35
5 経 営 分 析-----	41
6 む す び-----	45
－下水道事業会計－	
1 利 用 概 況-----	48
2 予 算 執 行-----	51
3 経 営 成 績-----	55
4 財 政 状 態-----	62
5 経 営 分 析-----	67
6 む す び-----	71

(注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計が一致しない場合もある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 構成比率の(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」・・・該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
「△」・・・減またはマイナス

令和元年度阿賀野市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

公営企業会計決算審査

第 2 審査の対象

令和元年度 阿賀野市病院事業会計決算

令和元年度 阿賀野市水道事業会計決算

令和元年度 阿賀野市下水道事業会計決算

第 3 審査の期間

令和 2 年 6 月 1 9 日から令和 2 年 7 月 2 1 日

第 4 審査の実施内容及び着眼点

阿賀野市監査基準に準拠して審査を行った。

審査に付された病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の決算その他関係書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ正確であるかを主眼として審査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第 5 審査の結果

第 1 から第 4 までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各事業会計の決算その他関係書類は関係法令に適合し、かつその計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見については、次のとおりである。

病院事業会計

1 あがの市民病院利用概況

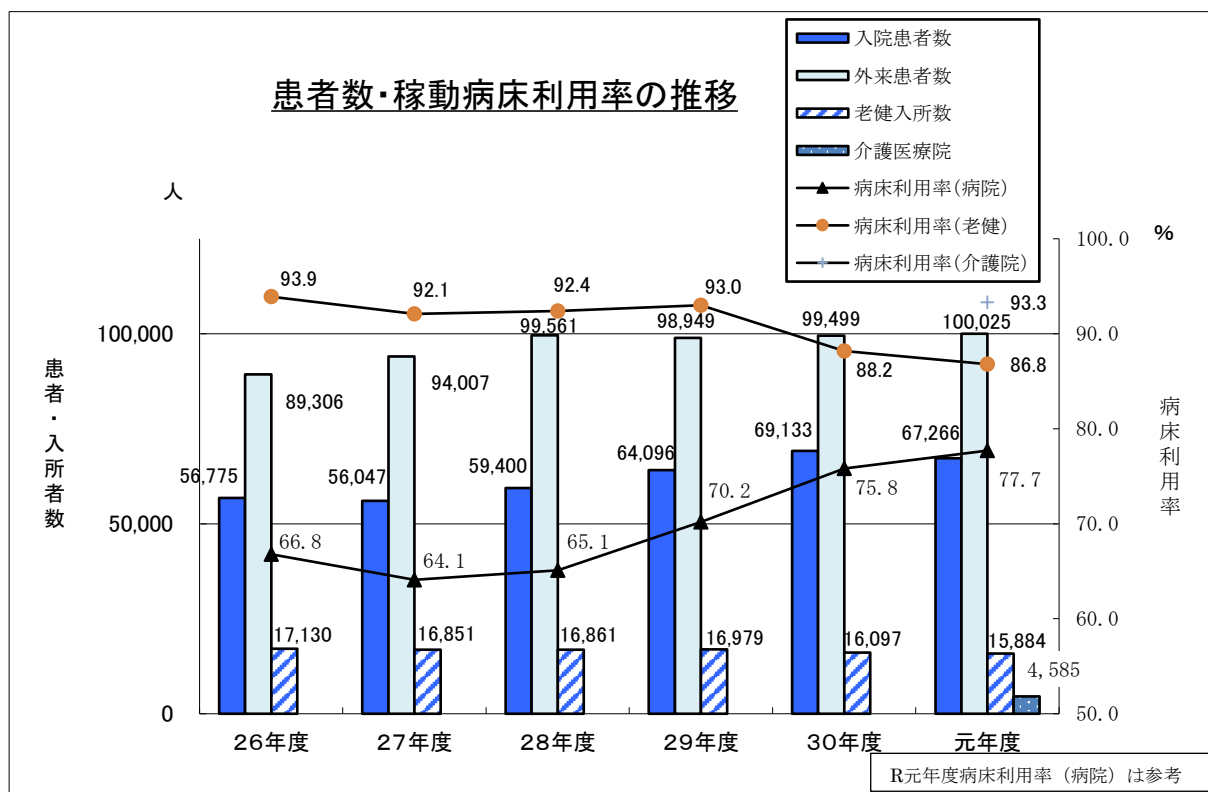
(1) 業務実績

業務実績は次表のとおりである。

(注)「病院」中の数値は、令和2年1月1日開設の介護医療院分を除いているため、比較数値は参考にしてください。

表中※ 稼働病床利用率に令和2年1月1日開設の介護医療院分は含まない。

項 目				令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)%	備 考
病 院	病床数	一般病床	許可数 (床)	196	250	△ 54	78.4	H30うち療養型病床54床 R元は介護医療院転換54床を除く
			稼動数 (床)	196	250	△ 54	78.4	H30うち療養型病床54床 R元は介護医療院転換54床を除く
	延 患 者 数 (人)			167,291	168,632	△ 1,341	99.2	
	内 訳	入 院 (人)		67,266	69,133	△ 1,867	97.3	R元は介護医療院(1月から3月)分を除く
		外 来 (人)		100,025	99,499	526	100.5	
	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)			183.8	189.4	△ 5.6	97.0	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$
	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)			416.8	409.5	7.3	101.8	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$
	稼動病床利用率 (%)			※ 77.7	75.8	1.9	－	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{稼動病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$
	外 来 入 院 患 者 比 率 (%)			148.7	143.9	4.8	－	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$
	介 護 医 療 院	入 所	病 床 数 (床)		54	0	54	－
延入所者数 (人)			4,585	0	4,585	－	1月1日から3月31日まで	
1 日 平 均 入 所 者 数 (人)			50.4	0.0	50.4	－	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間延日数}}$	
病床利用率 (%)			93.3	0.0	93.3	－	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$	
介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	病 床 数 (床)		50	50	0	100.0	
		延入所者数 (人)		15,884	16,097	△ 213	98.7	
		1 日 平 均 入 所 者 数 (人)		43.4	44.1	△ 0.7	98.4	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間延日数}}$
		病床利用率 (%)		86.8	88.2	△ 1.4	－	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$
	通 所 ・ 短 期 入 所	延通所・短期 入所者数 (人)		1,637	1,599	38	102.4	
		内 訳	通 所 (人)	1,401	1,506	△ 105	93.0	
			短期 入所 (人)	236	93	143	253.8	
		1 日 平 均 通 所 者 数 (人)		5.8	6.2	△ 0.4	93.5	$\frac{\text{年間延通所者数}}{\text{年間延日数}}$
		1 日 平 均 短期入所者数 (人)		0.6	0.3	0.3	200.0	$\frac{\text{年間延短期入所者数}}{\text{年間延日数}}$
訪問看護 ステーション	延利用者数 (人)		6,191	6,054	137	102.3		
	1 日 平 均 利 用 者 数 (人)		16.9	16.6	0.3	101.8	$\frac{\text{年間延利用者数}}{\text{年間延日数}}$	



- ① 令和元年度における病院の延患者数は、167,291人で前年度に比べ1,341人(0.8%)減少している。内訳では入院患者数が1,867人(2.7%)減少し、外来患者数が526人(0.5%)増加している。(入院病床数は令和2年1月1日に病床数を250床から196床に変更。介護医療院1月から3月分は含まない。)
- ② 1日平均入院患者数は、183.8人で前年度に比べ5.6人(0.3%)減少している。
(病床数は令和2年1月1日に250床から196床に変更)
1日平均外来患者数は、416.8人で前年度に比べ7.3人(1.8%)増加している。
- ③ 稼働病床利用率は、77.7%で前年度に比べ1.9ポイント上昇している。
- ④ 平成2年1月1日に開設した介護医療院の1月から3月までの延入所者数は4,585人で、1日平均入所者数は50.4人、病床利用率は93.3%である。
- ⑤ 介護老人保健施設の延入所者数は、15,884人で前年度に比べ213人(1.3%)減少している。
・1日平均入所者数は、43.4人で前年度に比べ0.7人(1.6%)減少している。
・通所、短期入所の延通所者数は、1,637人で前年度に比べ38人(2.4%)増加している。
- ⑥ 訪問看護ステーションの延利用者数は、6,191人で前年度に比べ137人(2.3%)増加している。

(注) ①～③は、介護医療院分を除いた数値のため、前年度比較数値は参考にしてください。

2 予 算 執 行 （以下消費税込み）

（１）概 要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的収入	538,909,000	540,618,410	579,267,000	503,049,846	107.5
資本的収入	56,671,000	27,678,000	68,673,000	37,646,000	73.5
合 計	595,580,000	568,296,410	647,940,000	540,695,846	105.1

（単位：円・％）

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的支出	989,202,000	926,956,262	1,088,688,000	957,517,739	96.8
資本的支出	57,698,000	49,626,086	77,140,000	71,566,273	69.3
合 計	1,046,900,000	976,582,348	1,165,828,000	1,029,084,012	94.9

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	病 院 事 業 収 益	538,909,000	540,618,410	1,709,410	100.3
	医 業 収 益	4,029,000	4,029,000	0	100.0
	医 業 外 収 益	534,880,000	536,589,410	1,709,410	100.3
支 出	病 院 事 業 費 用	989,202,000	926,956,262	62,245,738	93.7
	医 業 費 用	925,001,000	863,906,220	61,094,780	93.4
	医 業 外 費 用	63,547,000	62,396,732	1,150,268	98.2
	特 別 損 失	654,000	653,310	690	99.9
差 引 額			△ 386,337,852		

① 事業収益は、予算額5億3,890万円に対し、決算額5億4,061万円(執行率100.3%)となり、170万円増加している。これは、医業外収益の増加である。

② 事業費用は、予算額9億8,920万円に対し、決算額9億2,695万円(執行率93.7%)となり、6,224万円の不用額を生じている。これは主に、医業費用の不用額である。

③ 決算額における事業収益5億4,061万円と事業費用9億2,695万円の差引額は、3億8,633万円支出が上回っている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰越額		
収 入	資 本 的 収 入	56,671,000	27,678,000		△ 28,993,000	48.8
	補 助 金	35,211,000	6,755,000		△ 28,456,000	19.2
	出 資 金	21,460,000	20,923,000		△ 537,000	97.5
支 出	資 本 的 支 出	57,698,000	49,626,086	8,070,000	1,914	86.0
	建 設 改 良 費	57,698,000	49,626,086	8,070,000	1,914	86.0
	企 業 債 償 還 金	0	0	0	0	—
	出 資 金 返 還 金	0	0	0	0	—
差 引 額			△ 21,948,086			

※執行率は決算額で算定

① 資本的収入は、予算額 5,667 万円に対し、決算額 2,767 万円(執行率 48.8%)となり、2,899 万円減少している。これは、減価償却費相当額を収益的収入補助金に振り替えたためである。

- ・補助金は、県補助金 400 万円、他会計補助金 275 万円である。
- ・出資金は、繰出基準に基づき、建設改良費の 1/2、企業債償還元金の 1/2 に相当する額を一般会計から繰入れしたものである。

② 資本的支出は、予算額 5,769 万円に対し、決算額 4,962 万円(執行率 86.0%)となり、翌年度繰越額 807 万円を除き約 2 千円の不用額を生じている。

- ・建設改良費は、決算額 4,962 万円(執行率 86.0%)で施設修繕費(介護医療院パーテーション設置他 4 件) 704 万円、医療機器の整備費(超音波診断装置他 7 件) 4,258 万円である。

③ 決算額における資本的収入 2,767 万円と資本的支出 4,962 万円の差引額は、2,194 万円支出が上回っている。

- ・不足額 2,194 万円は、過年度分損益勘定留保資金 2,194 万円で補てんしている。

3 経 営 成 績 （以下消費税抜き）

（１）経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

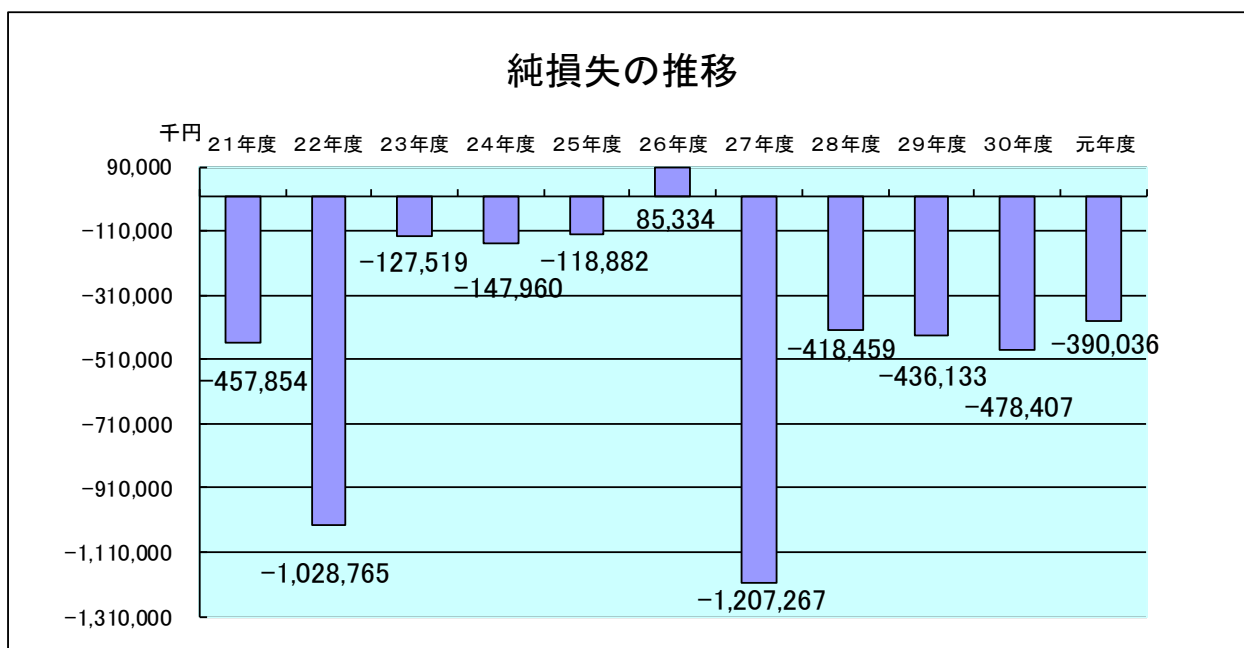
（単位：円・％）

区 分	事 業 収 益 (A)		事 業 費 用 (B)		損 益 (A)－(B)		総収支 比 率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和元年度	520,007,773	107.8	910,044,123	94.7	△ 390,036,350	81.5	57.1
平成30年度	482,363,781	68.7	960,771,519	84.4	△ 478,407,738	109.7	50.2
平成29年度	702,490,356	80.1	1,138,623,641	87.9	△ 436,133,285	104.2	61.7
平成28年度	877,522,150	79.6	1,295,981,854	56.1	△ 418,459,704	34.7	67.7
平成27年度	1,102,737,626	—	2,310,004,884	—	△ 1,207,267,258	—	47.7
比較増減 (元年度－30年度)	37,643,992		△ 50,727,396		88,371,388		6.9

① 事業収益 5 億 2,000 万円に対し、事業費用は 9 億 1,004 万円で、3 億 9,003 万円の損失が生じている。前年度に比べ 8,837 万円 (18.5%) 損失額が減少している。

② 事業収益は、前年度に比べ 3,764 万円 (7.8%) 増加している。事業費用は、前年度に比べ 5,072 万円 (5.3%) 減少している。

③ 総収支比率は 57.1% で、前年度に比べ 6.9 ポイント上昇している。



(2) 収 益

収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和元年度	平成30年度
事 業 収 益	520,007,773	482,363,781	37,643,992	107.8	100.0	100.0
医 業 収 益	4,029,000	7,752,000	△ 3,723,000	52.0	0.8	1.6
入 院 収 益	0	0	0	—	—	—
外 来 収 益	0	0	0	—	—	—
そ の 他 医 業 収 益	0	0	0	—	—	—
他 会 計 負 担 金	4,029,000	7,752,000	△ 3,723,000	52.0	0.8	1.6
医 業 外 収 益	515,978,773	474,611,781	41,366,992	108.7	99.2	98.4
受 取 利 息 配 当 金	0	5,706	△ 5,706	皆減	0.0	0.0
他 会 計 負 担 金	22,576,000	22,805,000	△ 229,000	99.0	4.3	4.7
他 会 計 補 助 金	46,819,000	6,347,924	40,471,076	737.5	9.0	1.3
長 期 前 受 金 戻 入	186,092,660	182,492,427	3,600,233	102.0	35.8	37.9
そ の 他 医 業 外 収 益	259,464,974	262,960,724	△ 3,495,750	98.7	49.9	54.5
雑 収 益	1,026,139	0	1,026,139	皆増	0.2	0.0
特 別 利 益	0	0	0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—	—	—

事業収益は、5億2,000万円で前年度に比べ3,764万円(7.8%)増加している。
これは主に、医業外収益4,136万円(8.7%)が増加したためである。

① 医業収益は、他会計負担金402万円のみで、前年度に比べ372万円(48.0%)減少している。

② 医業外収益は、5億1,597万円で前年度に比べ4,136万円(8.7%)増加している。
これは主に、他会計補助金が4,047万円(737.5%)増加したためである。

- ・他会計負担金は、企業債利息に対する一般会計からの繰入金である。
- ・他会計補助金は、減価償却費及び政策的医療等交付金等に対する一般会計からの繰入金である。
- ・その他医業外収益は、厚生連の施設使用料等である。

(3) 費 用

費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和元年度	平成30年度
事 業 費 用	910,044,123	960,771,519	△ 50,727,396	94.7	100.0	100.0
医 業 費 用	863,513,407	870,677,232	△ 7,163,825	99.2	94.9	90.6
給 与 費	9,380,423	5,158,681	4,221,742	181.8	1.0	0.6
材 料 費	0	0	0	—	—	—
経 費	215,479,113	219,242,284	△ 3,763,171	98.3	23.7	22.8
減 価 償 却 費	638,653,871	645,818,767	△ 7,164,896	98.9	70.2	67.2
資 産 減 耗 費	0	457,500	△ 457,500	皆減	—	0.0
研 究 研 修 費	0	0	0	—	—	—
そ の 他 医 業 費 用	0	0	0	—	—	—
医 業 外 費 用	45,877,406	49,007,407	△ 3,130,001	93.6	5.0	5.1
支 払 利 息	45,152,090	45,497,914	△ 345,824	99.2	4.9	4.7
雑 支 出	618,974	3,509,493	△ 2,890,519	17.6	0.1	0.4
雑 損 失	106,342	0	106,342	皆増	0.0	—
特 別 損 失	653,310	41,086,880	△ 40,433,570	1.6	0.1	4.3
過 年 度 損 益 修 正 損	653,310	41,086,880	△ 40,433,570	1.6	0.1	4.3
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—	—	—
固 定 資 産 譲 渡 損	0	0	0	—	—	—

事業費用は、9 億 1,004 万円で前年度に比べ 5,072 万円(5.3%)減少している。

これは、主に特別損失 4,043 万円(98.4%)が減少したためである。

① 医業費用は、8 億 6,351 万円で前年度に比べ 716 万円(0.8%)減少している。

これは、給与費 422 万円(81.8%)が増加しているものの、減価償却費 716 万円(1.1%)、経費 376 万円(1.7%)が減少しているためである。

② 医業外費用は、4,587 万円で前年度に比べ 313 万円(6.4%)減少している。

これは主に、支払利息 34 万円(0.8%)、雑支出 289 万円(82.4%)が減少したためである。

③ 特別損失は、65 万円で前年度に比べ 4,043 万円(98.4%)減少している。
これは、過年度損益修正損 4,043 万円(98.4%)が減少したためである。

4 財 政 状 態

(1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
						令和元年度	平成30年度
固 定 資 産	有形固定資産	7,504,422,011	8,097,202,882	△ 592,780,871	92.7	97.9	98.3
	土 地	257,012,392	257,012,392	0	100.0	3.3	3.1
	建 物	3,439,105,970	3,568,132,186	△ 129,026,216	96.4	44.9	43.3
	建 物 附 属 設 備	2,288,721,923	2,478,896,018	△ 190,174,095	92.3	29.9	30.1
	構 築 物	539,305,688	578,370,842	△ 39,065,154	93.2	7.0	7.0
	器 械 及 び 備 品	980,106,598	1,214,622,004	△ 234,515,406	80.7	12.8	14.8
	車 輜 運 搬 具	169,440	169,440	0	100.0	0.0	0.0
	建 設 仮 勘 定	0	0	0	—	—	—
	無形固定資産	532,100	532,100	0	100.0	0.0	0.0
	電 話 加 入 権	532,100	532,100	0	100.0	0.0	0.0
	小 計	7,504,954,111	8,097,734,982	△ 592,780,871	92.7	97.9	98.3
流 動 資 産	現 金 預 金	151,936,999	129,688,319	22,248,680	117.2	2.0	1.6
	未 収 金	10,011,750	11,093,034	△ 1,081,284	90.3	0.1	0.1
	有 価 証 券	0	0	0	—	—	—
	貯 蔵 品	0	0	0	—	—	—
	前 払 金	0	0	0	—	—	—
	小 計	161,948,749	140,781,353	21,167,396	115.0	2.1	1.7
資 産 合 計		7,666,902,860	8,238,516,335	△ 571,613,475	93.1	100.0	100.0

－資 産－

年度末資産の総額は、76 億 6,690 万円で前年度に比べ 5 億 7,161 万円(6.9%)減少している。

① 固定資産は、75 億 495 万円で総資産の 97.9%を占めており、前年度に比べ 5 億 9,278 万円(7.3%)減少している。これは主に、建物 1 億 2,902 万円、建物附属設備 1 億 9,017 万円、器械及び備品 2 億 3,451 万円が減少したためである。

- ・無形固定資産は電話加入権 53 万円で前年度と同額である。

② 流動資産は、1 億 6,194 万円で前年度に比べ 2,116 万円(15.0%)増加している。これは主に、現金預金 2,224 万円が増加したためである。

- ・未収金 1,001 万円の内訳は、過年度医業未収金 719 万円、医業外未収金 282 万円となっている。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分			令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)−(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率		
							令和元年度	平成30年度	
負債	固定負債	企 業 債	5,113,464,233	5,194,700,000	△ 81,235,767	98.4	66.7	63.1	
		小 計	5,113,464,233	5,194,700,000	△ 81,235,767	98.4	66.7	63.1	
	流動負債	企 業 債	81,235,767	0	81,235,767	皆増	1.1	0.0	
		一 時 借 入 金	0	0	0	－	－	－	
		未 払 金	2,202,951	25,363,869	△ 23,160,918	8.7	0.0	0.3	
		引 当 金	351,000	310,000	41,000	113.2	0.0	0.0	
		そ の 他 流 動 負 債	26,640	14,460	12,180	184.2	0.0	0.0	
		小 計	83,816,358	25,688,329	58,128,029	326.3	1.1	0.3	
	繰延収益	長 期 前 受 金	1,466,194,546	1,457,197,273	8,997,273	100.6	19.1	17.6	
		△ 収 益 化 累 計 額	△ 808,011,500	△ 621,918,840	△ 186,092,660	129.9	△ 10.5	△ 7.5	
		小 計	658,183,046	835,278,433	△ 177,095,387	78.8	8.6	10.1	
	負債合計		5,855,463,637	6,055,666,762	△ 200,203,125	96.7	76.4	73.5	
	資本	資本金	自 己 資 本 金	8,068,901,371	8,047,978,371	20,923,000	100.3	105.2	97.7
			小 計	8,068,901,371	8,047,978,371	20,923,000	100.3	105.2	97.7
剰余金		資 本 剰 余 金	1,430,000,000	1,432,297,000	△ 2,297,000	99.8	18.7	17.4	
		補 助 金	0	2,297,000	△ 2,297,000	皆減	0.0	－	
		一般会計赤字補填補助金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.0	13.0	12.2	
		退手債返済補助金	430,000,000	430,000,000	0	100.0	5.7	5.2	
		利 益 剰 余 金	△ 7,687,462,148	△ 7,297,425,798	△ 390,036,350	105.3	△ 100.3	△ 88.6	
		減 債 積 立 金	0	0	0	－	－	－	
		△当年度未処理欠損金	△ 7,687,462,148	△ 7,297,425,798	△ 390,036,350	105.3	△ 100.3	△ 88.6	
		小 計	△ 6,257,462,148	△ 5,865,128,798	△ 392,333,350	106.7	△ 81.6	△ 71.2	
資本合計		1,811,439,223	2,182,849,573	△ 371,410,350	83.0	23.6	26.5		
負債・資本合計		7,666,902,860	8,238,516,335	△ 571,613,475	93.1	100.0	100.0		

－ 負 債 －

年度末負債は、58 億 5,546 万円で前年度に比べ 2 億 20 万円 (3.3%) 減少している。これは、流動負債である企業債 8,123 万円 (皆増) は増えたものの、固定負債である企業債 8,123 万円 (1.6%)、未払金 2,316 万円 (91.3%) の減少及び繰延収益である長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化した額が 1 億 8,609 万円 (29.9%) 増えているためである。

－ 資 本 －

年度末資本は、18 億 1,143 万円で前年度に比べ 3 億 7,141 万円 (17.0%) 減少している。

- ① 資本金は、80 億 6,890 万円で前年度に比べ 2,092 万円 (0.3%) 増加している。
- ② 剰余金は、△62 億 5,746 万円で前年度に比べ △3 億 9,233 万円 (6.7%) マイナス幅が上積みとなっている。これは、一般会計からの繰入が現金支出を伴う支出に対してのみであり、他の収入である厚生連からの施設使用料を充当してもなお費用過多の状況で、当年度純損失を生じているためである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 390,036,350	△ 478,407,038	88,370,688
減価償却費	638,653,871	645,818,767	△ 7,164,896
資産減耗費	0	457,500	△ 457,500
賞与引当金の増減額	41,000	23,000	18,000
長期前受金戻入額	△ 186,092,660	△ 182,492,427	△ 3,600,233
受取利息及び配当金	0	△ 5,706	5,706
支払利息	45,152,090	45,497,914	△ 345,824
有形固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	1,081,284	18,870,326	△ 17,789,042
未払金の増減額 (△は減少)	△ 23,627,554	△ 31,489,768	7,862,214
その他流動負債の増減額	12,180	1,100	11,080
災害による保険収入	1,026,000	0	1,026,000
小 計	86,209,861	18,273,668	67,936,193
利息及び配当金の受領額	0	5,706	△ 5,706
利息の支払額	△ 45,152,090	△ 45,497,914	345,824
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,057,771	△ 27,218,540	68,276,311
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 45,873,000	△ 43,289,319	△ 2,583,681
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	3,640,909	2,126,852	1,514,057
一般会計又は他の特別会計からの繰入金の収入	2,500,000	0	2,500,000
寄附金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,732,091	△ 41,162,467	1,430,376
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	△ 19,434,621	19,434,621
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	20,923,000	35,349,000	△ 14,426,000
他会計からの出資金戻入による支出	0	△ 5,379,188	5,379,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,923,000	10,535,191	10,387,809
資金増加額 (又は減少額)	22,248,680	△ 57,845,816	80,094,496
資金期首残高	129,688,319	187,534,135	△ 57,845,816
資金期末残高	151,936,999	129,688,319	22,248,680

ーキャッシュ・フローの状況ー

業務活動によるキャッシュ・フローは4,105万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス3,973万円、財務活動によるキャッシュ・フローは2,092万円であり、資金期末残高は1億5,193万円となっている。

5 経 営 分 析

分 析 項 目			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	97.9	98.3	97.5	94.5	87.8
	2	流 動 資 産 構 成 比 率 (%)	2.1	1.7	2.5	5.5	12.2
	3	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	66.7	63.1	58.2	54.7	50.0
	4	流 動 負 債 構 成 比 率 (%)	1.1	0.3	0.9	3.2	8.1
	5	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	32.2	36.6	40.9	42.1	41.9
財 政 比 率	1	固 定 比 率 (%)	303.9	268.3	238.6	224.7	209.2
	2	固 定 長 期 適 合 率 (%)	99.0	98.6	98.4	97.7	95.5
	3	流 動 比 率 (%)	193.2	548.0	278.0	168.9	151.3
	4	当 座 比 率 (%) (酸 性 試 験 比 率)	193.2	548.0	278.0	168.9	151.3
	5	現 金 預 金 比 率 (%)	181.3	504.9	237.2	164.2	42.9
回 転 率	1	減 価 償 却 率 (%)	8.1	7.6	6.7	6.7	4.8
そ の 他	1	利 子 負 担 率 (%)	0.9	0.9	0.9	1.1	0.7
	2	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	0.0	3.0	12.1	22.0	48.6

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝資本＋負債
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- ・平均＝(期首＋期末)×1/2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

6 む す び

あがの市民病院は市内唯一の総合病院として、指定管理者である新潟県厚生農業協同組合連合会(以下「厚生連」という。)と連携しながら、住民の身近な医療機関並びに地域の中核病院としての機能を発揮できるよう、医師確保等の支援要請や寄附講座を行うなど、医療環境・経営環境の再構築のため鋭意取り組んできたところである。当年度は経営改善対策及び診療体制の維持、向上、加算獲得等による増収対策に努め、375万8千円の黒字決算となった。

令和元年度病院事業会計の収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)では、事業収益5億2,000万7千円に対し、事業費用は9億1,004万4千円となり3億9,003万6千円の純損失が発生した。

なお、純損失の要因は、利用料金制の指定管理者制度の導入に伴い、減価償却費に相当する収入の不足によるものである。

<収益的収支の内訳>

収入では医業収益は、一般会計からの負担金で402万9千円、医業外収益でも一般会計からの負担金2,257万6千円、補助金4,681万9千円、その他医業外収益では厚生連からの施設使用料等2億6,049万1千円などを計上し、総額5億2,000万7千円となっている。

支出では医業費用は、給与費938万円、経費2億1,547万9千円、減価償却費6億3,865万3千円の計8億6,351万2千円、医業外費用は、企業債償還利息などで4,587万8千円、特別損失は、65万3千円で総額9億1,004万4千円となっており、純損失は3億9,003万6千円であった。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税込み)では、収入2,767万8千円に対し、支出4,962万6千円で、差引2,194万8千円の不足となった。

なお、収支の不足の要因は、一般会計からの補助金を収益的収支における減価償却費相当額への振替を行ったことによるものである。

<資本的収支の内訳>

収入では、他会計補助金(国民健康保険特別会計)275万円、国県補助金400万5千円及び他会計出資金(一般会計)2,092万3千円で、総額2,767万8千円となっている。

支出では固定資産整備費4,962万6千円となっている。

次に、指定管理者制度移行(平成22年10月導入)以前の医業未収金は、令和元年度決算時で719万円の残高があり、前年度に比べ80万円減少しているものの、患者負

担の公平を図る観点からも引き続き督促や訪問徴収等の強化に努め、早期収納へ向け継続した取り組みを望む。

また、一般会計からの繰り入れは、現金支出を伴う支出に対してのみ行っており、他の収入である厚生連からの施設使用料を充当しても費用過多となる会計構造になっている。

終わりに、新病院建設に伴う企業債償還残高は多額であり、令和元年度決算時で 51 億 9,470 万円である。また、決算において当年度は黒字となったが、指定管理後の赤字補てん累計額は 8 億 4,557 万円となっている。

多額な企業債償還や赤字補てんを行うことは、市の健全な財政運営に大きな影響を及ぼすことも念頭に置き、経営健全化に向けた取り組みを継続して行う必要がある。

特に経営健全化に当たっては「あがの市民病院 新公立病院改革プラン」の 5 つの骨子に基づいた事業を確実に実施し、病院機能を十分に果たすことが求められる。

引き続き、指定管理者である厚生連との連携を強固にし、医師の確保や看護師等人材確保・育成に取り組み、地域包括ケアシステムの中核施設として、地域の開業医及び高齢者施設からの患者を受け入れる後方支援機能の充実を図り、病床利用率を向上させ収益改善を行うとともに、地域が求める必要な医療を提供するよう努められたい。

指定管理者制度導入から 9 年が経過し、新病院が建設されて 5 年目を迎えたことも含め、指定管理者である厚生連と指定管理業務の範囲やリスク分担など、相互の役割を的確に遂行するために様々な観点から協議を行い、市民の健康増進、福祉の向上に貢献されることを強く望むものである。

水道事業会計

1 利用概況

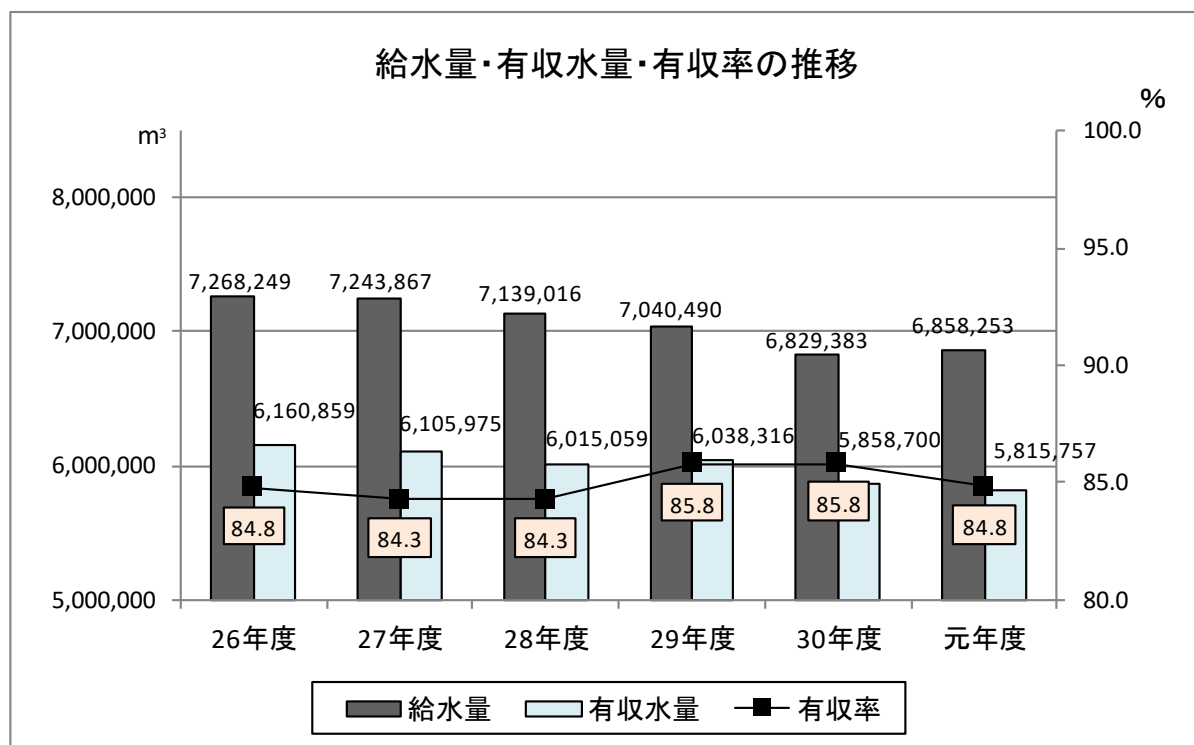
(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

項 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B) %	備 考
給水区域内人口 (人)	46,082	46,729	△ 647	98.6	
給 水 人 口 (人)	45,743	46,369	△ 626	98.6	
普 及 率 (%)	99.3	99.2	0.1	—	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	15,888	15,803	85	100.5	
施 設 能 力 (m ³ /日)	39,460	39,460	0	100.0	給水能力
給 水 量 (m ³)	6,858,253	6,829,383	28,870	100.4	
有 収 水 量 (m ³)	5,815,757	5,858,700	△ 42,943	99.3	年間売上水量 (分水含む)
有 収 率 (%)	84.80	85.79	△ 0.99	—	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{給 水 量}} \times 100$
管 路 延 長 (m)	455,192	454,601	591	—	

- ① 令和元年度における給水人口は、45,743人で前年度に比べ626人(1.4%)減少している。給水戸数は、15,888戸で前年度に比べ85戸(0.5%)増加している。
- ② 給水量は、6,858,253 m³で前年度に比べ28,870 m³(0.4%)増加している。また、有収水量は、5,815,757 m³で前年度に比べ42,943 m³(0.7%)減少している。
- ③ 有収水量を用途別でみると、前年度に比べ営業用 2,031 m³(0.3%)、旅館用 1,503 m³(0.4%)が増加したものの、生活用 40,805 m³(1.0%)、工場用 4,703 m³(1.0%)、官公署用 6,356 m³(2.4%)が減少となった。
- ④ 有収率は、84.80%で前年度より0.99ポイント低下している。
- ⑤ 管路(導水管、送水管、配水管等)延長は591m増加し、総延長455,192mとなっている。

なお、管路耐震化事業の推進により、管路総延長に占める耐震管の割合は10.4%(47,463m)となり、前年度に比べ3,235m増加している。

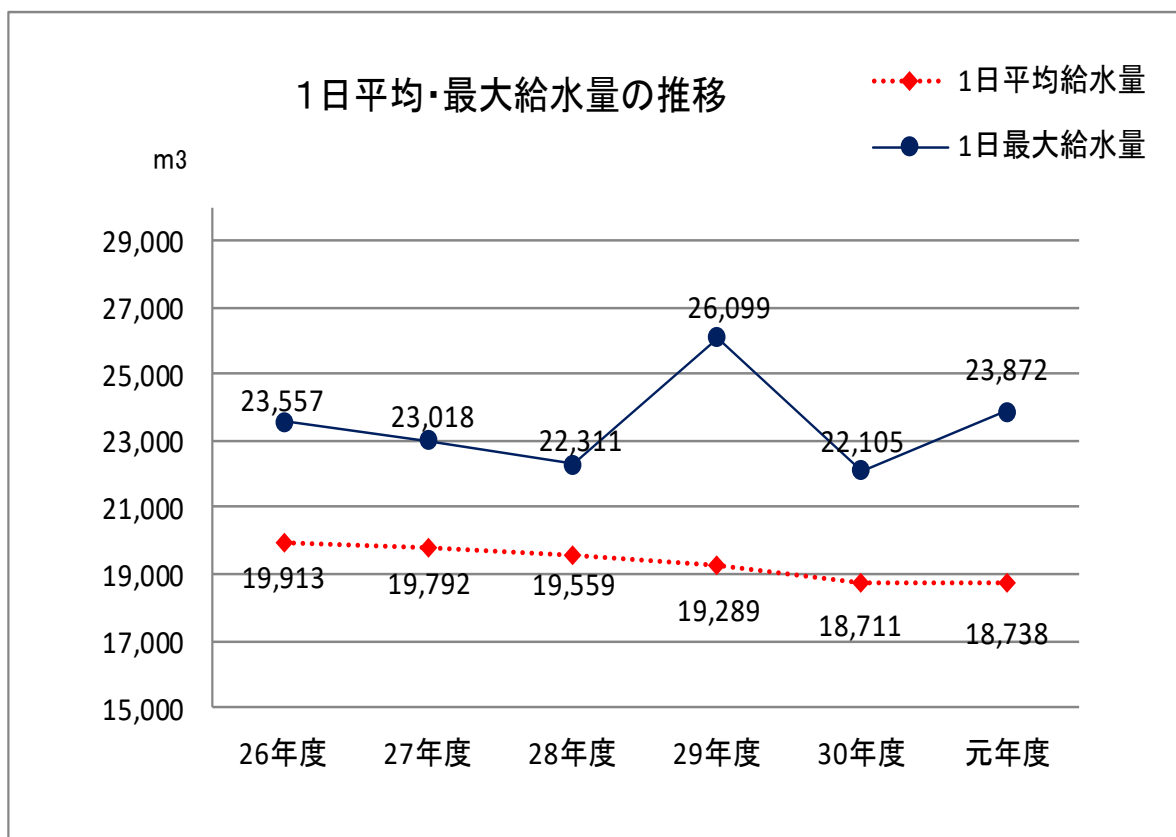


(2) 水道施設の利用状況

水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1日給水 能力 (A)	1日平均 給水量 (B)	1日最大 給水量 (C)	施 設 利用率 (B)／(A)	最 大 稼働率 (C)／(A)	負荷率 (B)／(C)
令和元年度	m³ 39,460	m³ 18,738	(8月6日) m³ 23,872	% 47.5	% 60.5	% 78.5
平成30年度	m³ 39,460	m³ 18,711	(7月30日) m³ 22,105	% 47.4	% 56.0	% 84.6
比 較 増 減	0	27	1,767	0.1	4.5	△ 6.1

- ① 1日平均給水量は、18,738 m³で前年度に比べ27 m³(0.1%)増加している。
1日最大給水量は、23,872 m³で前年度に比べ1,767 m³(8.0%)増加している。
- ② 施設利用率は、47.5%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。
最大稼働率は、60.5%で前年度に比べ4.5ポイント上昇している。
負荷率は、78.5%で前年度に比べ6.1ポイント低下している。



< 参考 >

1 施設利用率

施設の経済性を総括的に判断する指標である。この数値が大きいほど効率的であるとされるが、事故等に対応できる一定の余裕は必要である。

《算式》

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

2 最大稼働率

施設の効率性を判断する指標である。この数値が大きい方が施設が有効利用されているといえるが、100%に近い場合には、安定給水に問題を残しているといえる。

《算式》

$$\text{最大稼働率(\%)} = \frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

3 負 荷 率

施設の効率性を判断する指標である。この数値が大きいほど効率的であるとされている。

水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水ピーク時にあわせて施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小さくなる。

《算式》

$$\text{負 荷 率(\%)} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$$

2 予 算 執 行 （以下消費税込み）

（１）概 要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的収入	1,349,008,000	1,331,651,074	1,347,717,000	1,321,161,757	100.8
資本的収入	310,601,000	282,204,584	396,303,000	311,147,325	90.7
合 計	1,659,609,000	1,613,855,658	1,744,020,000	1,632,309,082	98.9

（単位：円・％）

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的支出	1,219,909,000	1,180,461,696	1,222,673,000	1,192,191,226	99.0
資本的支出	942,229,000	869,417,840	1,016,791,000	908,185,330	95.7
合 計	2,162,138,000	2,049,879,536	2,239,464,000	2,100,376,556	97.6

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執 行 率
収 入	水 道 事 業 収 益	1,349,008,000	1,331,651,074	△ 17,356,926	98.7
	営 業 収 益	1,152,650,000	1,134,673,907	△ 17,976,093	98.4
	営 業 外 収 益	153,291,000	154,178,449	887,449	100.6
	特 別 利 益	43,067,000	42,798,718	△ 268,282	99.4
支 出	水 道 事 業 費 用	1,219,909,000	1,180,461,696	39,447,304	96.8
	営 業 費 用	1,066,802,000	1,027,804,972	38,997,028	96.3
	営 業 外 費 用	153,007,000	152,656,724	350,276	99.8
	特 別 損 失	100,000	0	100,000	—
	予 備 費	0	0	0	—
差 引 額			151,189,378		

- ① 事業収益は予算額 13 億 4,900 万円に対し、決算額 13 億 3,165 万円(執行率 98.7%)となり、1,735 万円減少している。

その内訳は営業収益 11 億 3,467 万円(執行率 98.4%)、営業外収益 1 億 5,417 万円(執行率 100.6%)、特別利益 4,279 万円(執行率 99.4%)となっている。

・営業収益は、予算額に対し 1,797 万円減少している。

- ② 事業費用は予算額 12 億 1,990 万円に対し、決算額 11 億 8,046 万円(執行率 96.8%)となり、3,944 万円の不用額を生じている。これは主として、営業費用 3,899 万円の不用額である。

- ③ 決算額における事業収益 13 億 3,165 万円と事業費用 11 億 8,046 万円の差引額は、1 億 5,118 万円収入が上回っている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

（単位：千円）

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		予算額に対する 決算額の増減 又は 不 用 額	執 行 率
				地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰 越 額		
収 入	資 本 的 収 入	310,601,000	282,204,584			△ 28,396,416	90.9
	企 業 債	234,000,000	234,000,000			0	100.0
	国 庫 補 助 金	2,500,000	2,500,000			0	100.0
	工 事 負 担 金	70,381,000	41,934,000			△ 28,447,000	59.6
	出 資 金	3,700,000	3,700,000			0	100.0
	固定資産売却代金	20,000	70,584			50,584	352.9
支 出	資 本 的 支 出	942,229,000	869,417,840	0	0	72,811,160	92.3
	建 設 改 良 費	515,958,000	444,147,835	0	0	71,810,165	86.1
	企業債償還金	425,271,000	425,270,005	0	0	995	100.0
	予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	—
差 引 額			△ 587,213,256				

※執行率は決算額で算定

- ① 資本的収入は予算額 3 億 1,060 万円に対し、決算額 2 億 8,220 万円（執行率 90.9%）となり、2,839 万円減少している。これは主として、工事負担金 2,844 万円の減少である。
- ② 資本的支出は予算額 9 億 4,222 万円に対し、決算額 8 億 6,941 万円（執行率 92.3%）となり、7,281 万円の不用額を生じている。
 - ・建設改良費は、決算額 4 億 4,414 万円（執行率 86.1%）となっている。
 - ・企業債償還金は、決算額 4 億 2,527 万円（執行率 100.0%）となっている。
- ③ 決算額における資本的収入 2 億 8,220 万円と資本的支出 8 億 6,941 万円の差引額は、5 億 8,721 万円支出が上回っている。
 - ・不足額 5 億 8,721 万円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,776 万円、過年度分損益勘定留保資金 71 万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 6,174 万円、減債積立金 5,000 万円、建設改良積立金 4,700 万円で補てんしている。

3 経 営 成 績 （以下消費税抜き）

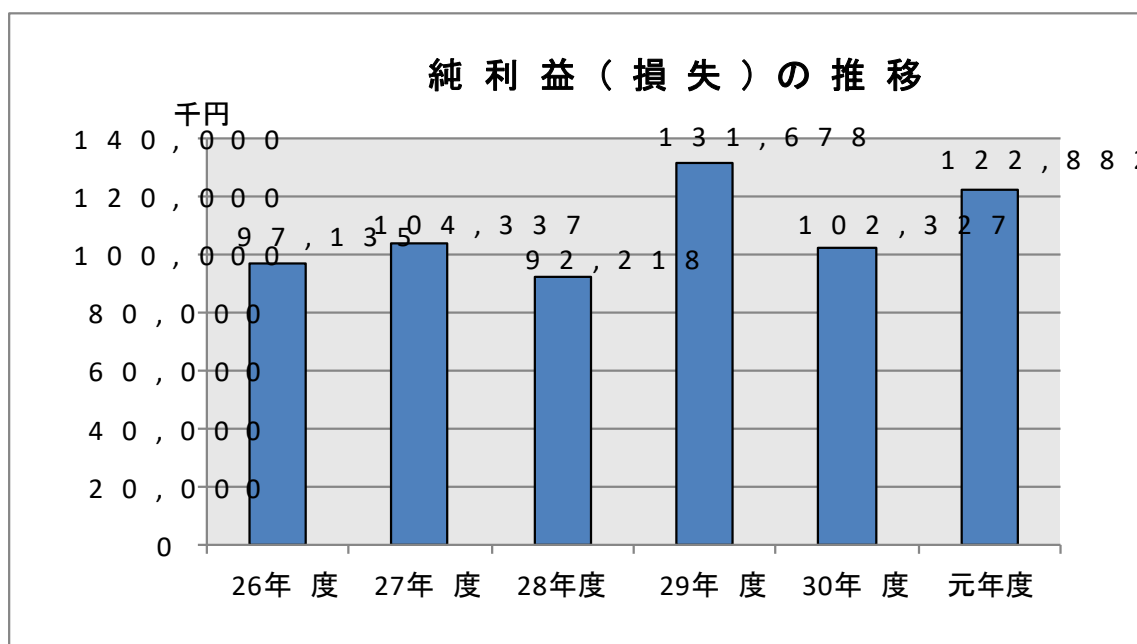
（１）経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	事 業 収 益 (A)		事 業 費 用 (B)		損 益 (A)－(B)		総収支 比 率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和元年度	1,241,314,459	100.2	1,118,432,314	98.4	122,882,145	120.1	111.0
平成30年度	1,238,805,587	98.1	1,136,478,230	100.5	102,327,357	77.7	109.0
平成29年度	1,262,786,544	100.8	1,131,108,580	97.5	131,677,964	142.8	111.6
平成28年度	1,252,394,126	100.4	1,160,175,701	101.5	92,218,425	88.4	107.9
平成27年度	1,247,771,590	—	1,143,434,395	—	104,337,195	—	109.1
比較増減 (元年度－30年度)	2,508,872		△ 18,045,916		20,554,788		2.0

- ① 事業収益 12 億 4,131 万円に対し、事業費用は 11 億 1,843 万円で 1 億 2,288 万円の利益が生じている。前年度に比べ 2,055 万円 (20.1%) 利益が増加している。
- ② 事業収益は、前年度に比べ 250 万円 (0.2%) 増加している。事業費用は、前年度に比べ 1,804 万円 (1.6%) 減少している。
- ③ 総収支比率は、111.0% で前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。



(2) 営業収支

営業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営 業 収 益 (A)		営 業 費 用 (B)		営 業 損 益 (A)－(B)		営業収支 比 率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和元年度	1,044,385,769	99.7	1,003,099,990	99.1	41,285,779	116.9	104.1
平成30年度	1,047,672,085	98.3	1,012,358,031	101.5	35,314,054	51.6	103.5
平成29年度	1,065,674,662	100.0	997,244,473	98.0	68,430,189	143.3	106.9
平成28年度	1,065,790,040	100.4	1,018,027,724	102.6	47,762,316	68.6	104.7
平成27年度	1,061,865,558	—	992,192,694	—	69,672,864	—	107.0
比較増減 (元年度－30年度)	△ 3,286,316		△ 9,258,041		5,971,725		0.6

- ① 営業収益 10 億 4,438 万円に対し、営業費用は 10 億 309 万円で 4,128 万円の利益が生じている。前年度に比べ 597 万円(16.9%)利益が増加している。
- ② 営業収益は、前年度に比べ 328 万円(0.3%)減少している。営業費用は、前年度に比べ 925 万円(0.9%)減少している。
- ③ 営業収支比率は、104.1%で前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

(3) 営業外収支

営業外収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営 業 外 収 益 (A)		営 業 外 費 用 (B)		営 業 外 損 益 (A)－(B)		営業外 収支比率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和元年度	154,129,972	100.1	115,332,324	92.9	38,797,648	129.8	133.6
平成30年度	154,003,658	99.3	124,120,199	92.7	29,883,459	140.4	124.1
平成29年度	155,141,721	98.7	133,864,107	94.2	21,277,614	141.6	115.9
平成28年度	157,170,184	101.0	142,147,977	94.0	15,022,207	343.3	110.6
平成27年度	155,618,084	—	151,241,701	—	4,376,383	—	102.9
比較増減 (元年度－30年度)	126,314		△ 8,787,875		8,914,189		9.5

- ① 営業外収益 1 億 5,412 万円に対し、営業外費用は 1 億 1,533 万円で 3,879 万円の利益が生じている。前年度に比べ 891 万円 (29.8%) 利益が増加している。
- ② 営業外収益は、前年度に比べ 12 万円 (0.1%) 増加している。営業外費用は、前年度に比べ 878 万円 (7.1%) 減少している。
- ③ 営業外収支比率は、133.6% で前年度に比べ 9.5 ポイント上昇している。

(4) 収 益

収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和元年度	平成30年度
事 業 収 益	1,241,314,459	1,238,805,587	2,508,872	100.2	100.0	100.0
営 業 収 益	1,044,385,769	1,047,672,085	△ 3,286,316	99.7	84.2	84.6
給 水 収 益	979,146,365	985,465,543	△ 6,319,178	99.4	78.9	79.5
分 水 収 益	9,942,240	9,081,170	861,070	109.5	0.8	0.7
受 託 工 事 収 益	15,640,952	14,283,500	1,357,452	109.5	1.3	1.2
そ の 他 営 業 収 益	39,656,212	38,841,872	814,340	102.1	3.2	3.2
営 業 外 収 益	154,129,972	154,003,658	126,314	100.1	12.4	12.4
受取利息及び配当金	49,421	44,096	5,325	112.1	0.0	0.0
他 会 計 負 担 金	17,416,000	17,346,000	70,000	100.4	1.4	1.4
長 期 前 受 金 戻 入	135,123,893	135,591,741	△ 467,848	99.7	10.9	10.9
雑 収 益	1,540,658	1,021,821	518,837	150.8	0.1	0.1
特 別 利 益	42,798,718	37,129,844	5,668,874	115.3	3.4	3.0
過年度損益修正益	42,798,718	37,129,844	5,668,874	115.3	3.4	3.0

事業収益は、12 億 4,131 万円で前年度に比べ 250 万円(0.2%)増加している。これは主に、営業収益 328 万円(0.3%)が減少しているものの、特別利益 566 万円(15.3%)が増加しているためである。

① 営業収益の根幹となる給水収益は、9 億 7,914 万円で前年度に比べ 631 万円(0.6%)減少している。

- ・給水収益は、有収水量の減少(0.7%)による収入減である。
- ・事業収益に占める給水収益割合は、78.9%で前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

② 営業外収益は、1 億 5,412 万円で前年度に比べ 12 万円(0.1%)増加している。これは主に、長期前受金戻入 46 万円(0.3%)が減少しているものの、雑収益 51 万円(50.8%)が増加しているためである。

③ 特別利益は、4,279 万円で福島原子力発電所事故に係る東京電力からの賠償金である。

(5) 費 用

費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和元年度	平成30年度
事 業 費 用	1,118,432,314	1,136,478,230	△ 18,045,916	98.4	100.0	100.0
営 業 費 用	1,003,099,990	1,012,358,031	△ 9,258,041	99.1	89.7	89.1
原 水 及 び 浄 水 費	193,007,818	202,294,784	△ 9,286,966	95.4	17.3	17.8
配 水 及 び 給 水 費	102,307,606	104,499,678	△ 2,192,072	97.9	9.1	9.2
受 託 工 事 費	16,202,706	12,490,482	3,712,224	129.7	1.5	1.1
業 務 費	59,789,458	64,740,422	△ 4,950,964	92.4	5.3	5.7
総 係 費	39,426,258	41,576,576	△ 2,150,318	94.8	3.5	3.7
減 価 償 却 費	582,441,134	579,650,286	2,790,848	100.5	52.1	51.0
資 産 減 耗 費	9,925,010	7,105,803	2,819,207	139.7	0.9	0.6
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—	—	—
営 業 外 費 用	115,332,324	124,120,199	△ 8,787,875	92.9	10.3	10.9
支 払 利 息	109,874,690	119,477,412	△ 9,602,722	92.0	9.8	10.5
雑 支 出	5,457,634	4,642,787	814,847	117.6	0.5	0.4
特 別 損 失	0	0	0	0.0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—	—	—

事業費用は、11 億 1,843 万円で前年度に比べ 1,804 万円(1.6%)減少している。これは営業費用 925 万円(0.9%)、営業外費用 878 万円(7.1%)の減少である。

① 営業費用は、10 億 309 万円で前年度に比べ 925 万円(0.9%)減少している。その内訳は受託工事費 371 万円(29.7%)、減価償却費 279 万円(0.5%)、資産減耗費 281 万円(39.7%)が増加しているものの、原水及び浄水費 928 万円(4.6%)、配水及び給水費 219 万円(2.1%)、業務費 495 万円(7.6%)、総係費 215 万円(5.2%)が減少しているためである。

・事業費用全体に占める営業費用割合は、89.7%で前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

② 営業外費用は、1 億 1,533 万円で前年度に比べ 878 万円(7.1%)減少している。その主なものは、支払利息 960 万円(8.0%)の減少である。

③ 特別損失は、発生していない。

(6) 性質別費用の内訳

主な用途別に分けた事業費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和元年度	平成30年度
事業費用	1,118,432	1,136,478	△ 18,046	98.4	100.0	100.0
人件費※	117,684	127,186	△ 9,502	92.5	10.5	11.2
支払利息	109,875	119,477	△ 9,602	92.0	9.8	10.5
減価償却費	582,441	579,650	2,791	100.5	52.1	51.0
その他	308,432	310,165	△ 1,733	99.4	27.6	27.3

※人件費については総務省の「地方公営企業決算状況調査」より

費用の性質別内訳では前年度に比べ、人件費 950 万円(7.5%)、支払利息 960 万円(8.0%)が減少し、減価償却費 279 万円(0.5%)が増加している。

(7) 供給単価・給水原価

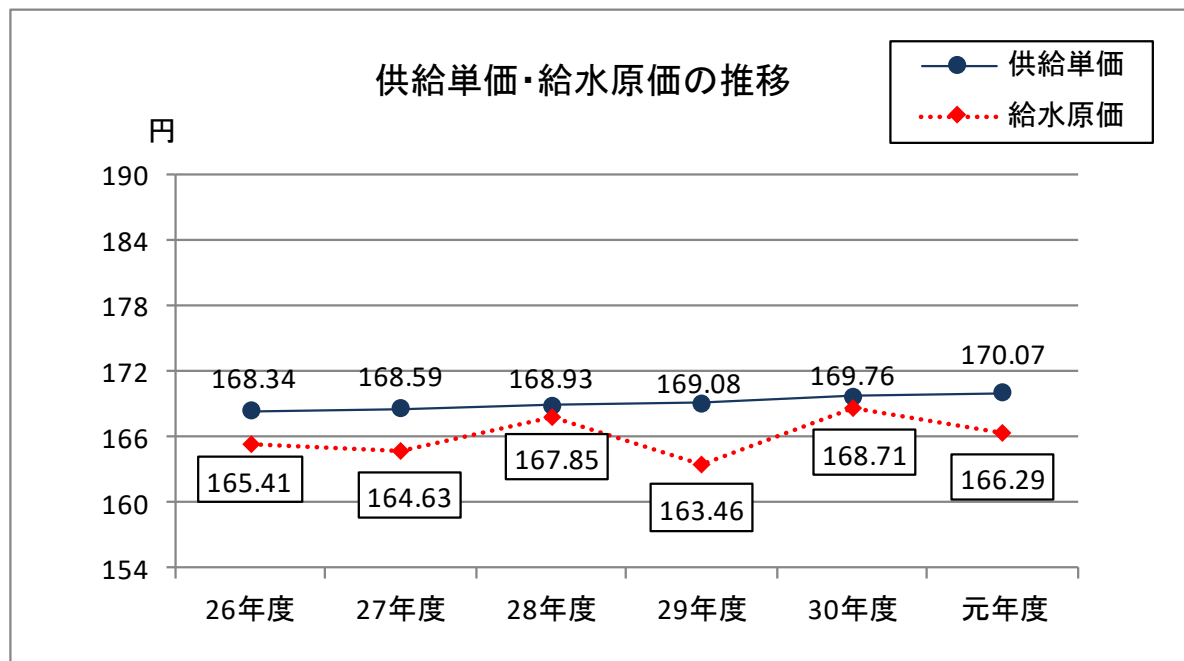
1 m³当たりの供給単価・給水原価は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
供給単価 (A)	170.07	169.76	0.31
給水原価 (B)	166.29	168.71	△ 2.42
差引販売損益 (A)－(B)	3.78	1.05	2.73

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} \quad 989,088,605 \text{ 円}}{\text{有収水量} \quad 5,815,757 \text{ m}^3} = 170.07 \text{ 円/m}^3$$

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \frac{\text{経常経費}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{長期前受金戻入}) \quad 967,105,715 \text{ 円}}{\text{有 収 水 量} \quad 5,815,757 \text{ m}^3} \\ &= 166.29 \text{ 円/m}^3 \end{aligned}$$



- ① 有収水量 1 m³当たりの供給単価は、170 円 7 銭で前年度に比べ 31 銭(0.2%)増加している。また、給水原価は、166 円 29 銭で前年度に比べ 2 円 42 銭(1.4%)減少している。
- ② 供給単価から給水原価を差引いた販売損益は前年度に比べ 2 円 73 銭増加し、3 円 78 銭の利益となっている。

(8) 生産性

職員一人当たりの給水量等は、次のとおりである。

項 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)
有 収 水 量 (m ³)	342, 103	344, 629	△ 2, 526	99. 3
給 水 人 口 (人)	2, 691	2, 728	△ 37	98. 6
営 業 収 益 (千円)	61, 434	61, 628	△ 194	99. 7
職 員 数 (損益勘定職員) (人)	17	17	0	100. 0

前年度に比べ、有収水量で 2, 526 m³(0.7%)、給水人口で 37 人(1.4%)、営業収益で 19 万円(0.3%)減少している。

4 財 政 状 態

(1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
						令和元年度	平成30年度
固 定 資 産	有形固定資産	12,539,342,314	12,721,772,748	△ 182,430,434	98.6	92.6	92.6
	土 地	290,728,605	290,728,605	0	100.0	2.1	2.1
	建 物	594,410,462	617,208,812	△ 22,798,350	96.3	4.4	4.5
	構 築 物	10,424,705,651	10,538,257,422	△ 113,551,771	98.9	77.0	76.7
	機械及び装置	885,412,448	927,710,867	△ 42,298,419	95.4	6.5	6.8
	車 両 運 搬 具	4,747,037	4,374,115	372,922	108.5	0.0	0.0
	工具器具及び備品	223,704,511	218,846,202	4,858,309	102.2	1.7	1.6
	建 設 仮 勘 定	115,633,600	124,646,725	△ 9,013,125	92.8	0.9	0.9
	無形固定資産	1,854,013	1,854,013	0	100.0	0.0	0.0
	電 話 加 入 権	625,619	625,619	0	100.0	0.0	0.0
	施 設 利 用 権	1,228,394	1,228,394	0	100.0	0.0	0.0
	小 計	12,541,196,327	12,723,626,761	△ 182,430,434	98.6	92.6	92.6
流 動 資 産	現 金 預 金	899,962,604	941,674,126	△ 41,711,522	95.6	6.6	6.9
	未 収 金	90,270,369	55,713,840	34,556,529	162.0	0.7	0.4
	△貸倒引当金	△ 466,781	△ 290,000	△ 176,781	—	0.0	0.0
	貯 蔵 品	14,774,017	13,099,840	1,674,177	112.8	0.1	0.1
	保 管 有 価 証 券	0	0	0	—	—	—
	前 払 費 用	680,902	611,490	69,412	111.4	0.0	0.0
	小 計	1,005,221,111	1,010,809,296	△ 5,588,185	99.4	7.4	7.4
資 産 合 計		13,546,417,438	13,734,436,057	△ 188,018,619	98.6	100.0	100.0

－資 産－

年度末総資産は、135 億 4,641 万円で前年度に比べ 1 億 8,801 万円減少している。

① 固定資産は 125 億 4,119 万円で総資産の 92.6%を占めており、前年度に比べ 1 億 8,243 万円(1.4%)減少している。これは主に、建物 2,279 万円、構築物 1 億 1,355 万円、機械及び装置 4,229 万円の減少である。

・無形固定資産は電話加入権 62 万円、施設利用権 122 万円で前年度と同額である。

② 流動資産は、10 億 522 万円で前年度に比べ 558 万円(0.6%)減少している。これは主に、未収金 3,455 万円、貯蔵品 167 万円が増加しているものの、現金預金 4,171 万円が減少しているためである。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分			令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)−(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
							令和元年度	平成30年度
負債	固定負債	企 業 債	5,195,669,494	5,379,242,908	－	96.6	38.3	39.2
		小 計	5,195,669,494	5,379,242,908	－	96.6	38.3	39.2
	流動負債	企 業 債	417,573,414	425,270,005	－	98.2	3.0	3.1
		未 払 金	93,781,481	128,483,869	△ 34,702,388	73.0	0.7	0.9
		引 当 金	11,856,000	12,883,000	△ 1,027,000	92.0	0.1	0.1
		預 り 有 価 証 券	0	0	0	－	－	－
		預 り 金	37,408,020	39,467,347	△ 2,059,327	94.8	0.3	0.3
		未 払 消 費 税	12,039,200	5,964,600	6,074,600	201.8	0.1	0.0
		小 計	572,658,115	612,068,821	△ 39,410,706	93.6	4.2	4.4
		繰延収益	長 期 前 受 金	6,096,707,606	6,060,218,802	36,488,804	100.6	45.0
	工 事 負 担 金		4,802,266,261	4,767,172,130	35,094,131	100.7	35.4	34.7
	受贈財産評価額		427,050,489	427,769,244	△ 718,755	99.8	3.2	3.1
	国 庫 補 助 金		859,008,046	856,894,618	2,113,428	100.2	6.3	6.2
	他会計負担金		8,382,810	8,382,810	0	100.0	0.1	0.1
	収 益 化 累 計 額		△ 2,973,669,422	△ 2,845,563,974	△ 128,105,448	104.5	－	－
	小 計		3,123,038,184	3,214,654,828	△ 91,616,644	97.2	23.1	23.4
	負債合計		8,891,365,793	9,205,966,557	△ 314,600,764	96.6	65.6	67.0
資本	資本金	資 本 金	3,703,573,941	3,585,873,941	117,700,000	103.3	27.4	26.1
		小 計	3,703,573,941	3,585,873,941	117,700,000	103.3	27.4	26.1
	剰余金	資 本 剰 余 金	5,296,640	5,296,640	0	100.0	0.0	0.0
		受贈財産評価額	5,296,640	5,296,640	0	100.0	0.0	0.0
		利 益 剰 余 金	946,181,064	937,298,919	8,882,145	100.9	7.0	6.8
		減 債 積 立 金	391,500,000	389,500,000	2,000,000	100.5	2.9	2.8
		利 益 積 立 金	24,000,000	24,000,000	0	100.0	0.2	0.2
		建設改良積立金	309,900,000	306,900,000	3,000,000	101.0	2.3	2.2
		当年度末処分利益剰余金	220,781,064	216,898,919	3,882,145	101.8	1.6	1.6
		小 計	951,477,704	942,595,559	8,882,145	100.9	7.0	6.9
	資本合計		4,655,051,645	4,528,469,500	126,582,145	102.8	34.4	33.0
負債・資本合計		13,546,417,438	13,734,436,057	△ 188,018,619	98.6	100.0	100.0	

－ 負 債 －

年度末負債は、88 億 9,136 万円で前年度に比べ 3 億 1,460 万円 (3.4%) 減少している。

- ・ 未払金は、経常経費に係る営業未払金 4,468 万円、その他未払金 4,910 万円である。
- ・ 預り金の主なものは、下水道預り使用料 3,584 万円である。

－ 資 本 －

年度末資本は、46 億 5,505 万円で前年度に比べ 1 億 2,658 万円 (2.8%) 増加している。

- ① 資本金は、37 億 357 万円で前年度に比べ 1 億 1,770 万円 (3.3%) 増加している。
- ② 剰余金は、9 億 5,147 万円で前年度に比べ 888 万円 (0.9%) 増加している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	122,882,145	102,327,357	20,554,788
減価償却費	582,441,134	579,650,286	2,790,848
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	176,781	△ 99,000	275,781
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,027,000	216,000	△ 1,243,000
長期前受金戻入額	△ 135,123,893	△ 135,591,741	467,848
受取利息及び受取配当金	△ 49,421	△ 44,096	△ 5,325
支払利息	109,874,690	119,477,412	△ 9,602,722
固定資産除却額	9,925,010	6,916,523	3,008,487
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,501,529	△ 25,694,041	22,192,512
未払金の増減額 (△は減少)	29,262,584	349,694	28,912,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,674,177	3,125,276	△ 4,799,453
預り金の増減額	△ 2,059,327	△ 45,896,198	43,836,871
その他流動資産の増減額	△ 69,412	△ 3,430	△ 65,982
その他流動負債の増減額	6,074,600	4,659,300	1,415,300
小 計	717,132,185	609,393,342	107,738,843
利息及び配当金の受取額	49,421	44,096	5,325
利息の支払額	△ 109,874,690	△ 119,477,412	9,602,722
業務活動によるキャッシュ・フロー	607,306,916	489,960,026	117,346,890
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 471,059,038	△ 363,760,655	△ 107,298,383
有形固定資産の売却による収入	65,356	63,264	2,092
国庫補助金等による収入	2,272,728	24,074,075	△ 21,801,347
工事負担金等による収入	7,272,521	21,880,583	△ 14,608,062
短期貸付による収入	500,000,000	500,000,000	0
短期貸付による支出	△ 500,000,000	0	△ 500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 461,448,433	182,257,267	△ 643,705,700
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	234,000,000	266,400,000	△ 32,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 425,270,005	△ 429,278,033	4,008,028
一般会計からの出資金による収入	3,700,000	0	3,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,570,005	△ 162,878,033	△ 24,691,972
資金増加額 (又は減少額)	△ 41,711,522	509,339,260	△ 551,050,782
資金期首残高	941,674,126	432,334,866	509,339,260
資金期末残高	899,962,604	941,674,126	△ 41,711,522

ーキャッシュ・フローの状況ー

業務活動によるキャッシュ・フローは6億730万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億6,144万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億8,757万円であり、資金期末残高は8億9,996万円となっている。

5 経 営 分 析

分 析 項 目			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	92.6	92.6	92.9	93.3	93.2
	2	流 動 資 産 構 成 比 率 (%)	7.4	7.4	7.1	6.7	6.8
	3	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	38.4	39.2	40.0	40.8	41.9
	4	流 動 負 債 構 成 比 率 (%)	4.2	4.5	4.2	4.1	4.3
	5	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	57.4	56.4	55.8	55.1	53.8
財 政 比 率	1	固 定 比 率 (%)	161.2	164.3	166.4	169.3	173.2
	2	固 定 長 期 適 合 率 (%)	96.7	97.0	96.9	97.2	97.4
	3	流 動 比 率 (%)	175.5	165.1	170.8	165.7	156.7
	4	流動資産対固定資産比率 (%)	8.0	7.9	7.6	7.2	7.2
	5	当 座 比 率 (%) (酸 性 試 験 比 率)	172.8	162.9	81.0	110.3	56.9
	6	現 金 預 金 比 率 (%)	157.2	153.9	75.1	103.6	46.2
	7	負 債 比 率 (%)	74.2	77.4	79.1	81.5	85.8
	8	流 動 負 債 比 率 (%)	7.4	7.9	7.5	7.4	8.0

・総資産＝固定資産＋流動資産 ・総資本＝資本＋負債

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{負債}(\text{固定負債} + \text{流動負債})}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、負債の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

分 析 項 目			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
回 転 率	1	総 資 本 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	2	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	3	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	4	流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2
	5	未 収 金 回 転 率 (回)	22.1	32.3	59.7	65.3	28.7
	6	減 価 償 却 率 (%)	4.6	4.5	4.4	4.4	4.3
収 益 率	1	総 資 本 利 益 率 (%)	0.9	0.7	0.9	0.7	0.7
	2	自 己 資 本 利 益 率 (%)	1.6	1.3	1.7	1.2	1.4
	3	純 利 益 対 総 収 益 率 (%)	9.9	8.3	10.4	7.4	8.4
	4	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	111.0	109.0	111.6	107.9	109.1
	5	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	104.1	103.5	106.9	104.7	107.0
そ の 他	1	利 子 負 担 率 (%)	2.0	2.1	2.2	2.3	2.3
	2	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率 (%)	60.3	62.9	60.4	63.4	64.7
	3	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	73.0	74.1	74.1	73.4	76.2
	4	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	54.1	55.2	54.6	55.7	57.5

・ 平均 = (期首 + 期末) × 1/2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	未収金が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対して、どれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で企業債元利償還金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

6 む す び

近年は給水人口の減少が加速傾向にあり、生活用水量が減少にある中、新たに新型コロナウイルス感染症の影響による大口需要家の使用量の減少が心配されたが、3月は月岡地区及び旅館用の僅かな減少がみられたものの、令和元年度の決算にはほとんど影響はなく、またうるう年で営業日が1日多いこともあり、営業用及び旅館業は0.3%台の増加で、有収水量は前年度と比較して微減にとどまった。

これにより、料金収入も前年度と比較して545万8千円(0.55%)の減収となったが、支出面では、その他経常経費の節減に努めた結果、黒字決算となっていることは評価すべきものである。

しかしながら、経常経費の節減にも限界があることや有収水量の約7割が一般家庭への給水によるものであり、更には少子化傾向に伴う人口減少は確実なことから、将来的には有収水量及び給水収益がますます減少することは明らかである。

これからの事業経営については、今まで以上に効果性・効率性・経済性を複合的に勘案しながら公営企業としての経営努力の取組みを望むものである。

今年度の業務実績では、水道の普及率は99.26%で前年度とほとんど変わらず、給水人口では45,743人で前年度に比べ626人(1.35%)の減少、給水戸数は15,888戸で前年度に比べ85戸(0.54%)の増加となっている。

また、年間給水量は6,858,253 m³で、前年度と比べ28,870 m³(0.42%)増加したが、有収水量は、前年度に比べ42,943 m³(0.73%)減少している。

有収率については、84.80%で前年度に比べ(0.99%)減少しており、県平均、全国同規模事業体の平均に比べ低くなっている。

主な建設関連事業では、基幹管路の耐震化並びに経年劣化が進行する硬質塩化ビニール管(TS継手管)更新等の管路耐震化事業として2億6,535万2千円、国・県関連等の補償工事の配水設備工事として4,520万1千円、新発田市と有事の際の水道水の相互バックアップ体制確立のための緊急連絡管整備事業として1,255万1千円、大室浄水場他各施設の設備改良の浄水設備改良事業費に1億1,132万1千円、合計4億3,442万5千円の工事が実施されている。

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)について、収入では、営業収益が前年度と比較して328万6千円(0.31%)の減少となっている。内訳は給水収益が631万9千円の減少となっているが、受託工事収益で135万7千円、分水収益86万1千円及びその他営業収益81万4千円がそれぞれ増加している。

営業外収益は12万6千円の増加、特別利益として福島原子力発電所事故に係る東京電力からの賠償金4,279万8千円で前年度比566万8千円増となり、収入の総額は

12 億 4,131 万 4 千円で、前年度と比較して 250 万 8 千円の増加となっている。

一方、支出では、前年度と比較し、営業費用で 925 万 8 千円減少し、営業外費用も 878 万 7 千円減少しており、支出の総額は 11 億 1,843 万 2 千円で、前年度に比べ 1,804 万 5 千円(1.59%)の減少となり、収支差引で 1 億 2,288 万 2 千円(前年度比 2,055 万 5 千円増)の純利益を計上している。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税込み)について、収入 2 億 8,220 万 4 千円に対し、支出 8 億 6,941 万 7 千円となり、差引 5 億 8,721 万 3 千円の不足額が生じている。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,775 万 7 千円、過年度分損益勘定留保資金 71 万 1 千円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 6,174 万 4 千円、減債積立金 5,000 万円、建設改良積立金 4,700 万円で補てんしている。

令和元年度末における企業債の未償還残高は 56 億 1,324 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 9,127 万円減少し、毎年減少傾向にはあるが、給水収益 9 億 7,914 万 6 千円に対し、令和元年度も約 5.7 倍と高い割合で推移している。

終わりに、令和 2 年度への現金繰越残高は 8 億 9,996 万 2 千円で前年度と比べ 4,171 万 1 千円減少しており、今後も給水人口の減少などから給水収益の増加は望めない状況の中、施設の老朽化で整備や維持管理に多額の投資が必要となることから、経営環境はより一層厳しくなっていくものと予測される。

今後、水道事業は安定経営の実現に向けより一層公営企業としての経営意識に徹し、平成 28 年度に策定した「阿賀野市新水道ビジョン」(経営戦略)に基づき、中長期的な水需要を的確に把握するとともに、将来を見据えた事業経営の効率化と基盤強化の実現に努めることを期待する。

併せて、市民生活の安定のために、災害等における危機管理体制の強化を図っていくことを強く望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

平成 30 年度まで特別会計であった公共下水道事業及び農業集落排水事業は、平成 31 年 4 月 1 日から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用したことに伴い、令和元年度から公営企業会計となった。この会計方式の違いにより前年度との対比ができないものについては、当年度のみの表示とする。

1 利 用 概 況

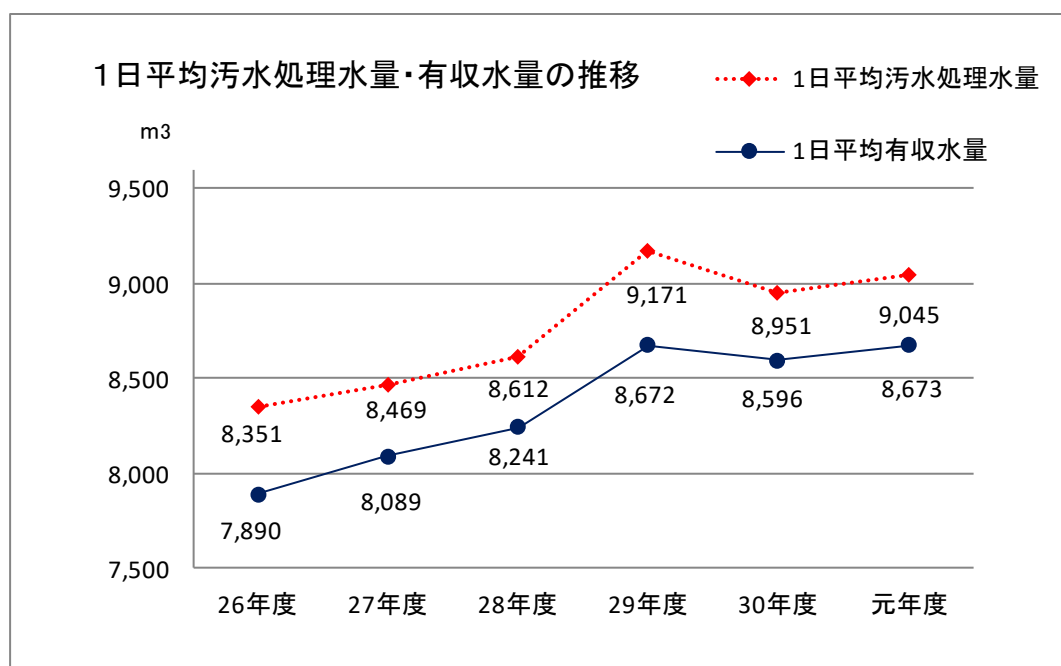
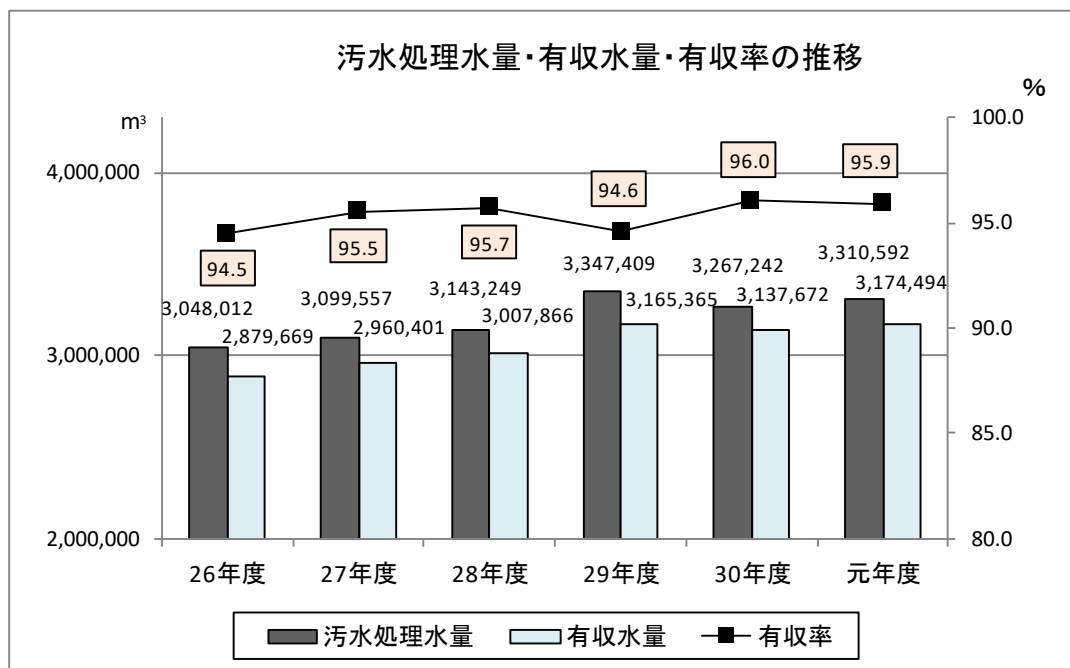
業務実績は、次表のとおりである。

項 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B) %	備 考
行 政 人 口 (人)	41,702	42,263	△ 561	98.7	
計画区域内人口 (人)	41,606	42,169	△ 563	98.7	
処 理 区 域 人 口 (人)	39,084	39,273	△ 189	99.5	
水 洗 化 人 口 (人)	27,721	27,521	200	100.7	
接 続 戸 数 (戸)	9,698	9,444	254	102.7	
普 及 率 (%)	93.9	93.1	0.8	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{計画区域人口}} \times 100$
接 続 率 (%)	70.9	70.1	0.8	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	3,310,592	3,267,242	43,350	101.3	
年 間 有 収 水 量 (m ³)	3,174,494	3,137,672	36,822	101.2	
有 収 率 (%)	95.89	96.03	△0.1	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{污水处理水量}} \times 100$
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	9,045	8,951	94	101.1	
1日平均有収水量 (m ³)	8,673	8,596	77	100.9	
下 水 道 管 延 長 (m)	367,285	360,053	7,232	—	

① 令和元年度における処理区域人口は 39,084 人で前年度に比べ 189 人(0.5%)減少し、水洗化人口は 27,721 人で前年度に比べ 200 人(0.7%)増加し、接続戸数は 9,698 戸で前年度に比べ 254 戸(2.7%)増加している。また、普及率は 93.9%で 0.8 ポイント上昇し、接続率は 70.9%で 0.8 ポイント上昇している。

② 污水处理水量は 3,310,592 m³で前年度に比べ 43,350 m³(1.3%)増加し、年間有収水量は 3,174,494 m³で前年度に比べ 36,822 m³(1.2%)増加している。また、有収率は、95.89%で前年度より 0.1 ポイント低下している。

- ③ 1日平均汚水処理水量は、9,045 m³で前年度に比べ94 m³(1.1%)増加している。
1日平均有収水量は、8,673 m³で前年度に比べ77 m³(0.9%)増加している。
- ④ 下水道管延長は7,232m増加し、総延長367,285mとなっている。



事業別の内訳は、次表のとおりである。

ア 公共下水道事業

項 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B) %	備 考
行 政 人 口 (人)	41,702	42,263	△ 561	98.7	
計 画 区 域 人 口 (人)	40,165	40,690	△ 525	98.7	
処 理 区 域 人 口 (人)	37,643	37,794	△ 151	99.6	
水 洗 化 人 口 (人)	26,412	26,179	233	100.9	
接 続 戸 数 (戸)	9,294	9,041	253	102.8	
普 及 率 (%)	93.7	92.9	0.8	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{計画区域人口}} \times 100$
水 洗 化 率 (%)	70.2	69.3	0.9	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$

イ 農業集落排水事業

項 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B) %	備 考
行 政 人 口 (人)	1,441	1,479	△ 38	97.4	
計 画 区 域 人 口 (人)	1,441	1,479	△ 38	97.4	
処 理 区 域 人 口 (人)	1,441	1,479	△ 38	97.4	
水 洗 化 人 口 (人)	1,309	1,342	△ 33	97.5	
接 続 戸 数 (戸)	404	403	1	100.2	
普 及 率 (%)	100.0	100.0	0	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{計画区域人口}} \times 100$
水 洗 化 率 (%)	90.8	90.7	0.1	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$

2 予 算 執 行 （以下消費税込み）

（1）概 要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的収入	1,890,622,000	1,921,913,392	—	—	—
資本的収入	1,755,284,340	1,740,010,240	—	—	—
合 計	3,645,906,340	3,661,923,632	—	—	—

（単位：円・％）

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的支出	1,962,451,000	1,938,244,245	—	—	—
資本的支出	2,271,056,880	2,245,181,163	—	—	—
合 計	4,233,507,880	4,183,425,408	—	—	—

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執 行 率
収 入	下 水 道 事 業 収 益	1,890,622,000	1,921,913,392	31,291,392	101.7
	営 業 収 益	459,826,000	458,192,707	△ 1,633,293	99.6
	営 業 外 収 益	1,420,339,000	1,453,327,445	32,988,445	102.3
	特 別 利 益	10,457,000	10,393,240	△ 63,760	99.4
支 出	下 水 道 事 業 費 用	1,962,451,000	1,938,244,245	24,206,755	98.8
	営 業 費 用	1,672,471,000	1,649,570,959	22,900,041	98.6
	営 業 外 費 用	288,180,000	287,228,964	951,036	99.7
	特 別 損 失	1,533,000	1,444,322	88,678	94.2
	予 備 費	267,000	0	267,000	—
差 引 額			△ 16,330,853		

- ② 事業収益は予算額 18 億 9,062 万円に対し、決算額 19 億 2,191 万円(執行率 101.7%)となり、3,129 万円増加している。

その内訳は営業収益 4 億 5,819 万円(執行率 99.6%)、営業外収益 14 億 5,332 万円(執行率 102.3%)、特別利益 1,039 万円(執行率 99.4%)となっている。

・営業収益は、予算額に対し 163 万円減少している。

- ② 事業費用は予算額 19 億 6,245 万円に対し、決算額 19 億 3,824 万円(執行率 98.8%)となり、2,420 万円の不用額を生じている。これは主に営業費用 2,290 万円の不用額である。

- ③ 決算額における事業収益 19 億 2,191 万円と事業費用 19 億 3,824 万円の差引額は、1,633 万円支出が上回っている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰越額		
収 入	資本的収入	1,755,284,340	1,740,010,240		△ 15,274,100	99.1
	企業債	746,600,000	739,300,000		△ 7,300,000	99.0
	他会計出資金	52,156,000	59,159,000		7,003,000	113.4
	他会計負担金	43,735,000	43,735,000		0	100.0
	他会計補助金	242,302,000	224,437,000		△ 17,865,000	92.6
	国庫補助金	571,889,340	571,889,340		0	100.0
	県補助金	21,267,000	21,267,000		0	100.0
	受益者負担金 及び分担金	57,333,000	60,222,900		2,889,900	105.0
	工事負担金	1,000	0		△ 1,000	—
	基金繰入金	20,000,000	20,000,000		0	100.0
	固定資産売却代金	1,000	0		△ 1,000	—
	資本的支出	2,271,056,880	2,245,181,163	0	25,875,717	98.9
支 出	建設改良費	1,277,884,880	1,254,012,573	0	23,872,307	98.1
	企業債償還金	969,878,000	969,875,889	0	2,111	100.0
	基金繰出金	21,294,000	21,292,701	0	1,299	100.0
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	—
	差引額		△ 505,170,923			

※執行率は決算額で算定

① 資本的収入は予算額 17 億 5,528 万円に対し、決算額 17 億 4,001 万円（執行率 99.1%）となり、1,527 万円減少している。これは主に他会計出資金が 700 万円増加しているが、企業債が 730 万円、他会計補助金が 1,786 万円減少していることによるものである。

② 資本的支出は予算額 22 億 7,105 万円に対し、決算額 22 億 4,518 万円（執行率 98.9%）となり、2,587 万円の不用額を生じている。

- ・建設改良費は、決算額 12 億 5,401 万円（執行率 98.1%）となっている。
- ・企業債償還金は、決算額 9 億 6,987 万円（執行率 100.0%）となっている。

③ 決算額における資本的収入 17 億 4,001 万円に対し資本的支出が 22 億 4,518 万円となり、5 億 517 万円支出が上回っている。

・不足額 5 億 517 万円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,910 万円、過年度分損益勘定留保資金 6,798 万円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 9,809 万円で補てんしている。

3 経 営 成 績 （以下消費税抜き）

（１）経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	事 業 収 益 (A)		事 業 費 用 (B)		事 業 損 益 (A)－(B)		総収支 比 率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和元年度	1,853,543,034	—	1,908,977,337	—	△ 55,434,303	—	97.1
平成30年度	—	—	—	—	—	—	—
比較増減 (元年度－30年度)	—		—		—		—

- ① 事業収益 18 億 5,354 万円に対し、事業費用は 19 億 897 万円で 5,543 万円の損失が生じている。
- ② 総収支比率は 97.1%となっている。

（２）営業収支

営業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営 業 収 益 (A)		営 業 費 用 (B)		営 業 損 益 (A)－(B)		営業収支 比 率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和元年度	422,139,957	—	1,619,185,185	—	△ 1,197,045,228	—	26.1
平成30年度	—	—	—	—	—	—	—
比較増減 (元年度－30年度)	—		—		—		—

- ① 営業収益 4 億 2,213 万円に対し、営業費用は 16 億 1,918 万円で 11 億 9,704 万円の損失が生じている。
- ② 営業収支比率は、26.1%となっている。

(3) 営業外収支

営業外収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営 業 外 収 益 (A)		営 業 外 費 用 (B)		営 業 外 損 益 (A)－(B)		営業外 収支比率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和元年度	1,421,009,837	－	288,347,830	－	1,132,662,007	－	492.8
平成30年度	－	－	－	－	－	－	－
比較増減 (元年度－30年度)	－		－		－		－

① 営業外収益 14 億 2,100 万円に対し、営業外費用は 2 億 8,834 万円で 11 億 3,266 万円の利益が生じている。

② 営業外収支比率は、492.8%となっている。

(4) 収 益

事業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和元年度	平成30年度
事 業 収 益	1,853,543,034	—	—	—	100.0	—
営 業 収 益	422,139,957	—	—	—	22.7	—
下水道使用料	415,753,611	—	—	—	22.4	—
受託工事収益	310,346	—	—	—	0.0	—
他会計負担金	5,561,000	—	—	—	0.3	—
その他営業収益	515,000	—	—	—	0.0	—
営 業 外 収 益	1,421,009,837	—	—	—	76.7	—
受取利息及び配当金	25,700	—	—	—	0.0	—
国庫補助金	1,000,000	—	—	—	0.1	—
他会計負担金	765,566,000	—	—	—	41.3	—
他会計補助金	28,229,000	—	—	—	1.5	—
長期前受金戻入	625,911,509	—	—	—	33.8	—
雑 収 益	277,628	—	—	—	0.0	—
特 別 利 益	10,393,240	—	—	—	0.6	—
その他特別利益	10,393,240	—	—	—	0.6	—

事業収益 18 億 5,354 万円の内訳は営業収益 4 億 2,214 万円、営業外収益 14 億 2,101 万円、特別利益 1,039 万円である。

- ① 営業収益の主なものは、下水道使用料 4 億 1,575 万円である。
事業収益に占める下水道使用料の割合は、22.4%となっている。
- ② 営業外収益の主なものは他会計負担金 7 億 6,556 万円、長期前受金戻入 6 億 2,591 万円である。
- ③ 特別利益は、1,039 万円でその他特別利益（流域下水道事業維持管理負担金精算金）である。

(5) 費 用

事業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和元年度	平成30年度
事 業 費 用	1,908,977,337	—	—	—	100.0	—
営 業 費 用	1,619,185,185	—	—	—	84.8	—
管 渠 費	65,832,443	—	—	—	3.4	—
ポ ン プ 場 費	2,614,345	—	—	—	0.1	—
処 理 場 費	107,734,958	—	—	—	5.6	—
総 係 費	98,560,597	—	—	—	5.2	—
流域維持管理負担金	129,082,953	—	—	—	6.8	—
減 価 償 却 費	1,211,650,586	—	—	—	63.5	—
資 産 減 耗 費	3,709,303	—	—	—	0.2	—
営 業 外 費 用	288,347,830	—	—	—	15.1	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	287,228,964	—	—	—	15.0	—
雑 支 出	1,118,866	—	—	—	0.1	—
特 別 損 失	1,444,322	—	—	—	0.1	—
過年度損益修正損	1,444,322	—	—	—	0.1	—

事業費用 19 億 897 万円の内訳は営業費用 16 億 1,918 万円、営業外費用 2 億 8,835 万円、特別損失 144 万円である。

- ① 営業費用の主なものは、減価償却費 12 億 1,165 万円である。
事業費用全体に占める営業費用割合は、84.8%となっている。
- ② 営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 8,722 万円である。
- ③ 特別損失は、144 万円で過年度損益修正損である。

(6) 性質別費用の内訳

主な用途別に分けた事業費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和元年度	平成30年度
事業費用	1,908,977	—	—	—	100.0	—
人件費※	57,835	—	—	—	3.0	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	287,229	—	—	—	15.0	—
減価償却費	1,211,651	—	—	—	63.5	—
特別損失	1,444				0.1	
その他	350,818	—	—	—	18.4	—

※人件費については総務省の「地方公営企業決算状況調査」より

事業費用 19 億 897 万円のうち、人件費は 5,783 万円で事業費用の 3.0%、資本費を構成する支払利息と減価償却費の合計は 14 億 9,888 万円で事業費用の 78.5%となっている。

(7) 使用料単価・汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価・汚水処理原価は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
使 用 料 単 価 (A)	130.97	—	—
汚 水 処 理 原 価 (B)	160.02	—	—
差 引 損 益 (A) - (B)	△ 29.05	—	—

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料} \quad 415,753,611 \text{ 円}}{\text{有収水量} \quad 3,174,494 \text{ m}^3} = 130.97 \text{ 円/m}^3$$

$$\begin{aligned} \text{汚水処理原価} &= \frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)} \quad 507,991,000 \text{ 円}}{\text{有 収 水 量} \quad 3,174,494 \text{ m}^3} \\ &= 160.02 \text{ 円/m}^3 \end{aligned}$$

※汚水処理費（公費負担分を除く。）は総務省の「地方公営企業決算状況調査」より

- ① 有収水量 1 m³当たりの下水道使用料単価は、130 円 97 銭となっている。
また、汚水処理原価は、160 円 2 銭となっている。
- ② 下水道使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益は、29 円 5 銭の収入不足となっている。

(8) 生産性

職員一人当たりの有収水量等は、次のとおりである。

項 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)
有 収 水 量 (m ³)	453,499	－	－	－
処 理 区 域 内 人 口 (人)	5,583	－	－	－
営 業 収 益 (千円)	60,306	－	－	－
職 員 数 (損益勘定職員) (人)	7	－	－	－

4 財 政 状 態

(1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
						令和元年度	平成30年度
固 定 資 産	有形固定資産	36,203,066,387	—	—	—	94.2	
	土 地	237,487,734	—	—	—	0.6	
	建 物	903,893,022	—	—	—	2.4	
	構 築 物	33,519,280,349	—	—	—	87.2	
	機械及び装置	1,503,710,513	—	—	—	3.9	
	車 両 運 搬 具	20,624	—	—	—	0.0	
	工具器具及び備品	6,874,143	—	—	—	0.0	
	建 設 仮 勘 定	31,800,002	—	—	—	0.1	
	無形固定資産	1,321,291,521	—	—	—	3.4	
	地 上 権	220,000	—	—	—	0.0	
	施 設 利 用 権	1,321,071,521	—	—	—	3.4	
	投 資	352,946,341	—	—	—	0.9	
	出 資 金	1,741,000	—	—	—	0.0	
	基 金	282,387,477	—	—	—	0.7	
	長 期 前 払 消 費 税	68,817,864	—	—	—	0.2	
	小 計	37,877,304,249	—	—	—	98.5	
流 動 資 産	現 金 預 金	515,431,482	—	—	—	1.3	
	未 収 金	67,840,517	—	—	—	0.2	
	△ 貸 倒 引 当 金	△ 30,000	—	—	—	0.0	
	そ の 他 の 流 動 負 債	50,000	—	—	—	0.0	
	小 計	583,291,999	—	—	—	1.5	
資 産 合 計		38,460,596,248	—	—	—	100.0	

年度末総資産は、384 億 6,059 万円となっている。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
						令和元年度	平成30年度
負 債	固 定 負 債	企 業 債	16,822,815,214	—	—	43.7	—
		建設改良等の財源に 充てるための企業債	15,556,745,407	—	—	40.4	—
		その他の企業債	1,266,069,807	—	—	3.3	—
		小 計	16,822,815,214	—	—	43.7	—
	流 動 負 債	企 業 債	1,016,187,531	—	—	2.6	—
		建設改良等の財源に 充てるための企業債	784,085,228	—	—	2.0	—
		その他の企業債	232,102,303	—	—	0.6	—
		未 払 金	438,794,656	—	—	1.2	—
		引 当 金	7,021,915	—	—	0.0	—
		賞 与 引 当 金	5,772,000	—	—	0.0	—
		そ の 他 引 当 金	1,238,000	—	—	0.0	—
		その他流動負債	11,915	—	—	0.0	—
		小 計	1,462,004,102	—	—	3.8	—
	繰 上 収 入 益	長 期 前 受 金	18,850,572,803	—	—	49.1	—
		国 庫 補 助 金	14,953,940,809	—	—	38.9	—
		県 補 助 金	906,892,659	—	—	2.4	—
		他会計補助金	1,060,549,588	—	—	2.8	—
		受益者負担金	973,827,434	—	—	2.5	—
		受益者分担金	39,570,314	—	—	0.1	—
		他会計負担金	43,735,000	—	—	0.1	—
		受贈財産評価額	611,295,389	—	—	1.6	—
		その他長期前受金	260,761,610	—	—	0.7	—
		小 計	18,850,572,803	—	—	49.1	—
	負 債 合 計		37,135,392,119	—	—	96.6	—
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	1,248,764,126	—	—	3.2	—
		固 有 資 本 金	1,189,605,126	—	—	3.0	—
		組 入 資 本 金	59,159,000	—	—	0.2	—
		小 計	1,248,764,126	—	—	3.2	—
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	131,874,306	—	—	0.3	—
		国 庫 補 助 金	113,111,010	—	—	0.3	—
		県 補 助 金	8,263,618	—	—	0.0	—
		受贈財産評価額	10,499,678	—	—	0.0	—
		利 益 剰 余 金	△ 55,434,303	—	—	△ 0.1	—
		当年度未処分 利 益 剰 余 金	△ 55,434,303	—	—	△ 0.1	—
		小 計	76,440,003	—	—	0.2	—
	資 本 合 計		1,325,204,129	—	—	3.4	—
負債・資本合計		38,460,596,248	—	—	—	100.0	—

－ 負 債 －

年度末負債は、371 億 3,539 万円となっている。

・未払金は経常経費に係る営業未払金 2,401 万円、その他未払金 4 億 1,478 万円である。

－ 資 本 －

年度末資本は、13 億 2,520 万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 55,434,303	—	—
減価償却費	1,211,650,586	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,000	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,772,000	—	—
その他引当金の増減額 (△は減少)	1,238,000	—	—
長期前受金戻入額	△ 625,911,509	—	—
受取利息及び配当金	△ 25,700	—	—
支払利息	287,228,964	—	—
固定資産除却額	3,709,303	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 24,084,055	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 22,446,125	—	—
その他流動資産の増減額	△ 50,000	—	—
その他流動負債の増減額	11,915	—	—
小 計	781,689,076	—	—
利息及び配当金の受取額	25,700	—	—
利息の支払額	△ 287,228,964	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	494,485,812		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,181,721,475	—	—
国庫補助金等による収入	521,472,534	—	—
受益者負担金等による収入	56,295,625	—	—
一般会計出資金等による収入	65,510,540	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 538,442,776		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	739,300,000	—	—
企業債の償還に充てるための基金による収入	20,000,000	—	—
県補助金等による収入	21,267,000	—	—
一般会計負担金等による収入	41,523,439	—	—
一般会計補助金等による収入	213,127,158	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 969,875,889	—	—
基金の支出	△ 21,292,701	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,049,007	—	—
資金増加額 (又は減少額)	92,043	—	—
資金期首残高	515,339,439	—	—
資金期末残高	515,431,482	—	—

ーキャッシュ・フローの状況ー

業務活動によるキャッシュ・フローは 4 億 9,448 万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 5 億 3,844 万円、財務活動によるキャッシュ・フローは 4,404 万円であり、資金期末残高は 5 億 1,543 万円となっている。

5 経 営 分 析

分 析 項 目			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	98.5	—	—	—	—
	2	流 動 資 産 構 成 比 率 (%)	1.5	—	—	—	—
	3	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	43.7	—	—	—	—
	4	流 動 負 債 構 成 比 率 (%)	3.8	—	—	—	—
	5	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	52.5	—	—	—	—
財 政 比 率	1	固 定 比 率 (%)	187.7	—	—	—	—
	2	固 定 長 期 適 合 率 (%)	102.4	—	—	—	—
	3	流 動 比 率 (%)	39.9	—	—	—	—
	4	流動資産対固定資産比率 (%)	1.5	—	—	—	—
	5	当 座 比 率 (%) (酸 性 試 験 比 率)	39.9	—	—	—	—
	6	現 金 預 金 比 率 (%)	35.3	—	—	—	—
	7	負 債 比 率 (%)	90.6	—	—	—	—
	8	流 動 負 債 比 率 (%)	7.2	—	—	—	—

・総資産＝固定資産＋流動資産 ・総資本＝資本＋負債

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{負債}(\text{固定負債} + \text{流動負債})}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、負債の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

分 析 項 目			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
回 転 率	1	総 資 本 回 転 率 (回)	0.0	—	—	—	—
	2	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.0	—	—	—	—
	3	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.0	—	—	—	—
	4	流 動 資 産 回 転 率 (回)	0.7	—	—	—	—
	5	未 収 金 回 転 率 (回)	102.2	—	—	—	—
	6	減 価 償 却 率 (%)	3.1	—	—	—	—
収 益 率	1	総 資 本 利 益 率 (%)	—	—	—	—	—
	2	自 己 資 本 利 益 率 (%)	—	—	—	—	—
	3	純 利 益 対 総 収 益 率 (%)	—	—	—	—	—
	4	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	97.1	—	—	—	—
	5	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	26.1	—	—	—	—
そ の 他	1	利 子 負 担 率 (%)	1.6	—	—	—	—
	2	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率 (%)	83.9	—	—	—	—
	3	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	73.9	—	—	—	—
	4	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	283.4	—	—	—	—

・平均＝(期首＋期末)×1/2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	未収金が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対して、どれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で企業債元利償還元金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

6 む す び

下水道事業については、平成 31 年 4 月 1 日から地方公営企業法に規定する財務規定等を適用し、公共下水道事業特別会計と集落排水事業特別会計を統合して、初めての決算となる。

今年度の業務実績では、処理区域人口が 39,084 人で前年度に比べ 189 人(0.48%)の減少、水洗化人口は 27,721 人で前年比に比べ 200 人(0.73%)の増加、接続戸数は 9,698 戸で前年度に比べ 254 戸(2.69%)の増加、接続率は 70.93%で前年度に比べ 0.85%の増加となっている。

また、汚水処理水量は 3,310,592 m³で前年度に比べ 43,350 m³(1.33%)の増加、年間有収水量は 3,174,494 m³で前年度に比べ 36,822 m³(1.17%)の増加となっている。

主な建設関連事業では、整備予定区域の管渠等整備工事として 10 億 4,714 万 4 千円、老朽化の進展を考慮した汚水処理施設の施設管理の最適化を図るストックマネジメント計画策定費用及び前年度逡次繰越分を含めた長寿命化対策工事として 1 億 9,385 万 4 千円、流域下水道事業建設負担金として 1,301 万 4 千円、合計 12 億 5,401 万 2 千円の工事が実施されている。

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)について、収入では、営業収益が 4 億 2,213 万 9 千円で、主な内訳は下水道使用料 4 億 1,575 万 3 千円、他会計負担金 556 万 1 千円である。

営業外収益は 14 億 2,100 万 9 千円で、主な内訳は他会計負担金 7 億 6,556 万 6 千円、長期前受金戻入 6 億 2,591 万 1 千円で、そのほか過年度損益修正益の特別利益が 1,039 万 3 千円となり、収入の総額は、18 億 5,354 万 3 千円となっている。

一方、支出では、営業費用が 16 億 1,918 万 5 千円で、主な内訳は減価償却費 12 億 1,165 万円が大部分を占め、流域維持管理負担金 1 億 2,908 万 2 千円、処理場費 1 億 773 万 4 千円、総係費 9,856 万円、管渠費 6,583 万 2 千円である。

営業外費用は 2 億 8,834 万 7 千円で、主な内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 8,722 万 8 千円で、そのほか過年度損益修正損の特別損失が 144 万 4 千円となり、支出の総額は、19 億 897 万 7 千円となっている。収支差引で 5,543 万 4 千円の純損失であった。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税込み)について、継続費の逡次繰越額を含めた収入 17 億 4,001 万円に対し、支出が 22 億 4,518 万 1 千円となり、差引 5 億 517 万円の不足額が生じている。この不足額については、当年度分消費税資本的収支調整額 3,910 万 3 千円、過年度分損益勘定留保資金 6,797 万 5 千円、当年度分損益勘定留

保資金 3 億 9,809 万 1 千円で補てんしている。

令和元年度末における企業債の未償還残高は 178 億 3,900 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 3,057 万 5 千円減少したが、下水道事業は建設改良費が大きく、それに伴う起債の償還額が多額になっているため、基準外繰入に頼るところは大きい。

終わりに、当年度は財政状況や経年推移において、一部前年度比較が困難な部分はあるが、下水道事業の資産情報等の的確な把握が容易になり、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、事業運営の効率化や経営状況の明確化が可能になったといえる。

このことは、将来の下水道経営を考えていく上でも意義のあることであり、本市の取組については評価するとともに、事業の在り方や経営分析について検討を進め、良質な下水道サービスを提供されることを要望するものである。